



株式会社大林組
アニュアルレポート 2009
2009年3月期

**GROW BY LEVERAGING
OUR TECHNOLOGY**

OBAYASHI: ADDS NEW VALUE TO THE EARTH

空間に新たな価値を造り出します





目次

2 ステークホルダーの皆様へ

4 大林組のあゆみ

6 業績の推移

8 特集

世界初のトンネル掘削技術
新タワーを支える技術

10 事業概況

建築事業

土木事業

不動産事業

PFI事業

リニューアル

エンジニアリング

技術開発

32 コーポレート・ガバナンス

34 地域・社会との調和と
建設文化の発展のために

35 財務セクション

54 会社概要／株式情報

55 事業所一覧

将来の見通しに関する注意事項 このアナニュアルレポートには、大林組及び大林組グループの将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれております。これらの記述は、当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定及び所信に基づく見込みです。また経済動向、市場需要、為替レート、税制や諸制度などに関するリスクや不確実性を含んでいます。このため将来の業績は当社の見込みとは異なる可能性があります。

ステークホルダーの皆様へ



「技術」を核として 収益力と事業領域の拡大を 図ってまいります

近年、社会はかつてないスピードと規模で大きく変化しています。こうした状況下で建物・施設に求められるニーズも急激に変化し、多様化しています。私どもは建設技術を一段と強化することで、お客様の事業に貢献することはもちろん、環境への配慮や安全・安心の提供といった高付加価値、高機能の建設サービスを提供し社会のニーズに応えてまいります。

事業の経過及びその成果

2009年3月期におけるわが国経済は、世界的な金融・経済危機の影響により、企業収益が急速に悪化したことから民間設備投資が減少し、また、厳しい雇用情勢や先行きに対する不安感から個人消費がさらに低迷するなど、景気は急激に後退いたしました。

国内の建設市場におきましては、公共工事の発注が引き続き低調に推移し、民間工事の発注も景気後退の影響を受けて減少傾向にあることから、受注環境は一段と厳しい状況となりました。

こうした情勢下でありまして、2009年3月期における当社グループの連結業績につきましては、売上高は前期比0.5%減の1兆6,824億円となりました。利益の面では、営業利益は前期比4.5%減の273億円、経常利益は前

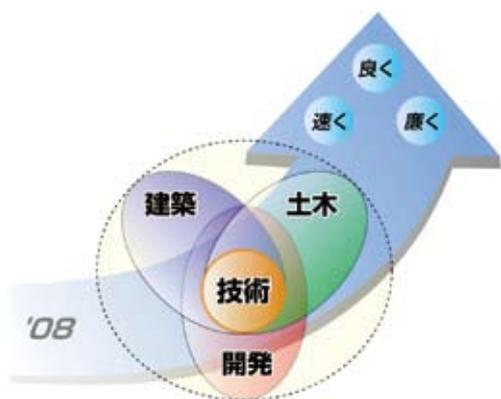
	(単位:億円)	
(3月期)	2008	2009
売上高	¥16,916	¥16,824
営業利益	286	273
経常利益	323	318
当期純利益	185	109

期比1.5%減の318億円となりました。また、当期純利益につきましては、2008年3月期には土地・建物の売却など100億円を超える固定資産売却益を計上したこともあり、2009年3月期は前期比41.0%減の109億円となりました。

収益力向上のために

当社グループにとって、本業の収益力の向上が喫緊の課題であり、この認識のもと、昨年スタートした5か年計画である「中期経営計画'08—技術を核として利益成長企業へ—」に掲げる諸施策をさらに推し進めるべく、グループをあげて取り組んでおります。

この中期経営計画では、当社グループの競争力の源泉である「技術」の一層の強化を図ることによって、本業である建設事業や不動産開発事業の収益力を高めるとともに、グループとしての事業領域の拡大を目指すこととしております。具体的には、市場の変化を的確にとらえ、建物用途・工種ごとにきめ細かく戦略を立案するとともに、その実施状況の分析結果を新たな施策に反映させることで、「お客様のニーズに合致した、マーケット指向の技術」を重点的に開発し、技術を核とした競争優位を確立いたします。これにより、提案力の強化、設計施工比率の向上及び営業基盤の拡充を推進し、建設事業における利益拡大を図ります。また、土木・建築・開発の三事業を中心とし、シナジー効果が期待できる周辺領域においても、M&Aを含めて新規事業を展開することにより、新たな収益源の確保と事業領域の拡大を図り、さらなる利益を追求いたします。



技術を核に

技術力のさらなる強化を図るため、当社の技術開発の重要拠点である技術研究所の整備を進めております。

当社の技術研究所は、東京都清瀬市の約7万平方メートルの敷地に1965年に設立されました。以来、お客様や社会のニーズに対応して、高レベルな研究開発と実用化に向けた技術開発を行ってまいりました。2009年秋に着工する整備計画では、「安全安心」「環境配慮」などをコンセプトとした新本館「テクノステーション」を建設いたします。「テクノステーション」には100以上の当社独自技術に加え、当社が開発した世界初となる自律制御型の制震システムが採用されています。地震を感知すると制震システムが瞬時に作動し、地面の揺れと逆方向に油圧装置を動かして、地震の揺れを打ち消します。

震度5強の地震においても建物の揺れをほとんどなくすこのシステムは、医療機関や、精密機械などの生産施設向けの技術として期待されています。

最先端の技術研究所で生み出される技術を核に、本業の強化を図ってまいります。

当社グループといたしましては、真に社会から信頼される企業集団を目指すとともに、厳しい経済情勢の中でも十分な利益を確保していくことで企業価値の向上を図り、ステークホルダーの皆様のご負担に応じてまいり所存であります。今後ともなにとぞ格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

白 石 達

OBAYASHI: DEDICATED TO CREATING VALUE

造ることへのゆるぎない思いがあります

大林組のあゆみ

当社グループは、わが国の建設最大手の一つである大林組を中心に、子会社81社、関連会社25社で構成される企業集団で、グループ全体の売上高は約1兆6,000億円、従業員数は約1万5,000人にのぼります。

主な事業内容は、建設事業及び不動産事業であり、これに加え各々に付帯する様々な事業を行っています。

当社は、創業者 大林芳五郎によって1892年に大阪の地で生まれました。大阪築港工事や第五回内国勸業博覧会工事を成功させると、1914年には東京中央停車場（現 東京駅）を完成させ、全国に技術力の高さをアピールしました。1923年に東京を襲った関東大震災でも、当社が施工した東京駅に被害はなく、顧客の絶大な信用を得ました。

その後も東京帝室博物館（現 東京国立博物館）、大阪城天守閣の再建、大阪初の地下鉄（淀屋橋～北久太郎町間）工事などを完成させ、当社の業務は飛躍的に伸張していきました。

創業100年を迎えた1991年以降も多くのビッグプロジェクトに参画。関西国際空港、東京湾アクアラインなどのインフラ工事や、東京国際フォーラム、品川インターシティ、丸ビル、電通本社ビル、六本木ヒルズなどの大型建築工事を手掛けました。現在は、新タワー「東京スカイツリー®」の建設工事を進めています。

海外への進出は古く、1962年に日本の建設業界で最も早く海外工事に着手。その後、米国にも進出し、1979年には日本の建設会社として初めてサンフランシスコ市が発注する下水道工事を受注しました。以来30年にわたって米国で営業活動を展開しており、ビバリーヒルズホテルの改修工事、ゴールデンゲートブリッジの耐震補強工事、ニューディール政策で有名なフーバーダムを架かる橋梁工事など、米国でも有名な大型プロジェクトを多数手掛けています。

米国以外の地域でも、シドニー五輪のメインスタジアムや台湾高速鉄道（台湾新幹線）、バンコク地下鉄をはじめ、世界各国で工事を手掛けグローバルな事業展開を行っています。

日本



第五回内国勸業博覧会



東海道新幹線

海外



サンフランシスコ下水道
(米国)



ビバリーヒルズホテル改修
(米国)



関西国際空港



東京湾アクアライン



東京スカイツリー (完成予想ベース)
東武鉄道(株)・東武タワースカイツリー(株)提供



東京国際フォーラム



品川インターシティ・
品川グランドcommons



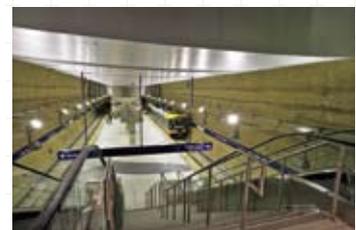
六本木ヒルズ 森タワー



スタジアム・オーストラリア
(オーストラリア)



ブラックフライアーズ
(英国)



ミネアポリストンネル・地下空港駅
(米国)



エスプラネードブリッジ
(シンガポール)



サイアムパラゴン
(タイ)

OVER THE YEAR: BUILDING A SOLID RECORD OF ACHIEVEMENT

造ることによって築いてきた実績があります

大林組グループの連結業績の推移

会計年度(3月31日に終了した1年間)	1999	2000	2001	2002
売上高	1,379,840	1,132,027	1,313,347	1,403,671
売上原価	1,246,493	1,013,773	1,189,235	1,303,801
売上総利益	133,346	118,254	124,112	99,869
売上総利益率(%)	9.7	10.4	9.5	7.1
販売費及び一般管理費	97,625	89,452	88,799	82,247
営業利益	35,720	28,802	35,313	17,622
営業利益率(%)	2.6	2.5	2.7	1.3
経常利益	22,112	27,368	33,448	25,676
当期純利益(損失)	8,893	5,711	(6,466)	(74,078)
1株当たり当期純利益(損失)(円)	11.93	7.66	(8.78)	(102.43)
総資産	2,070,468	2,060,935	2,197,080	2,044,654
純資産	309,670	329,430	405,321	290,360
1株当たり純資産(円)	415.57	442.09	556.91	403.44
営業活動によるキャッシュ・フロー ^{※1}	-	76,873	69,484	33,677
投資活動によるキャッシュ・フロー ^{※1}	-	4,100	21,364	19,212
財務活動によるキャッシュ・フロー ^{※1}	-	(81,338)	(97,460)	(58,008)
現金及び現金同等物の期末残高	-	96,744	90,853	86,884
自己資本利益率(%) ^{※2}	2.9	1.8	-	-
1株当たり年間配当額(円) ^{※3}	8	8	8	8

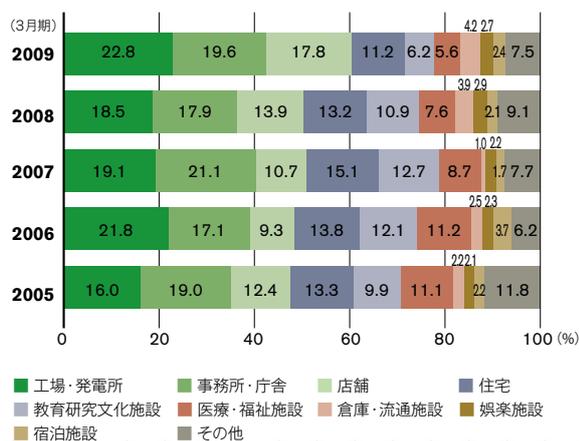
※1 キャッシュ・フローにおいて()は、現金及び現金同等物の減少を表しています。

※2 2001年3月期及び2002年3月期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため記載していません。

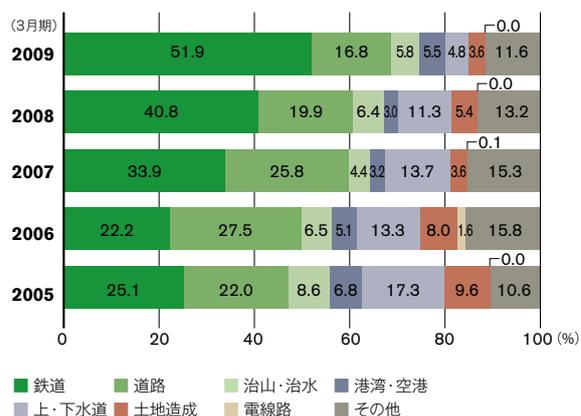
※3 2006年3月期及び2007年3月期の配当額12円には特別配当4円を含んでいます。

大林組単体の完成工事高 工種別比率(建築・土木別)

建築



土木

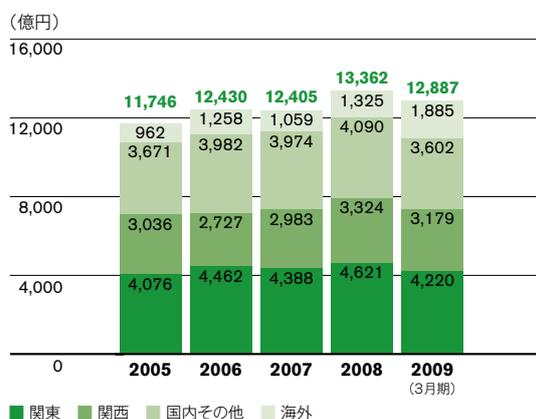


(百万円)

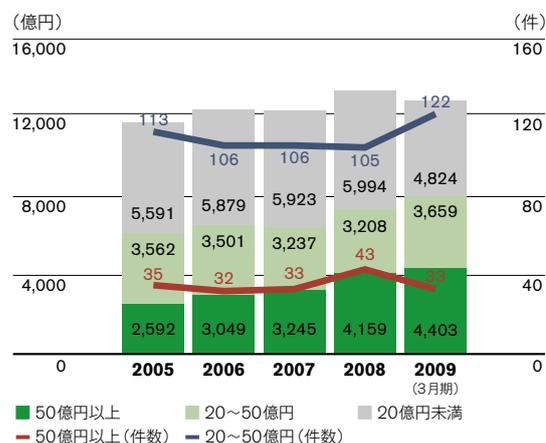
2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
1,341,003	1,346,297	1,404,640	1,476,424	1,567,960	1,691,635	1,682,462
1,232,114	1,227,666	1,285,376	1,354,715	1,446,523	1,584,679	1,575,580
108,889	118,631	119,263	121,708	121,436	106,956	106,881
8.1	8.8	8.5	8.2	7.7	6.3	6.4
80,397	80,657	75,907	75,050	73,897	78,289	79,518
28,491	37,974	43,356	46,658	47,538	28,667	27,363
2.1	2.8	3.1	3.1	3.0	1.7	1.6
29,908	41,940	52,576	50,859	53,320	32,312	31,829
3,124	21,193	25,076	34,489	40,652	18,595	10,966
4.27	29.42	34.81	47.89	56.46	25.83	15.24
1,948,578	1,821,883	1,842,262	1,977,295	2,066,984	1,854,071	1,725,645
260,359	344,273	364,301	486,017	565,456	477,504	395,809
361.47	477.80	505.81	674.94	753.78	625.06	516.06
17,072	38,591	52,049	17,793	20,565	(47,631)	(39,610)
32,151	21,746	11,172	25,437	53,036	(18,924)	1,699
(29,917)	(67,854)	(56,171)	(53,996)	(38,325)	54,804	62,427
107,423	103,543	110,781	101,527	139,942	128,537	143,821
1.1	7.0	7.1	8.1	7.9	3.7	2.7
6	8	8	12	12	8	8

大林組単体の地域別・請負金別完成工事高

地域別完成工事高



請負金別完成工事高



特集

STRENGTH OF OUR TECHNOLOGIES

当社はこれまで数多くの土木・建築技術を開発し、その技術力を活かして様々な建造物を施工してきました。当社が開発した技術は、東京湾アクアラインや関西国際空港、丸の内ビルディングや六本木ヒルズ森タワーなどの建設に活かされています。当社はものづくりの会社として、技術力の向上を図り、豊富な経験とノウハウを駆使して社会資本の整備に貢献していきます。

1 世界初のトンネル掘削技術

当社は「URUP工法」を活用し、首都高速道路 中央環状品川線大井地区トンネル工事を受注しました。今回受注した工事は首都圏で建設が進められている中央環状線の南端に位置し、地下から地上に出るアプローチ部を施工するもの。この工法を用いることにより、従来工法で必要とされた広範囲の開削工事が不要となります。軟弱な地盤を地下30mの深さまで開削することなく施工できるので、工事の安全性も大幅に向上させることができます。



完成予想バース

URUP (ユーラップ) 工法 (Ultra Rapid Under Pass)

当社が開発した「URUP工法」は、シールドマシンを地上から地下に向かって発進させ、そのままトンネルを貫通させる世界で初めての技術です。開削や立坑が不要であるため、道路や鉄道の立体交差(アンダーパス)を短工期で施工することが可能です。従来工法と比べ工期を3分の1程度に短縮でき、工事に伴って発生する交通渋滞や騒音を大幅に緩和。CO₂の排出削減効果も期待できます。

従来工法との比較

従来工法



URUP工法



2 新タワーを支える技術

現在、東京・墨田区に建設中の新タワー「東京スカイツリー®」。その高さは東京タワーの2倍近い約610mもあり、自立式鉄塔としては世界一の高さとなる予定です。技術的に難易度の高い工事であり、当社が開発した様々な建設技術を駆使して施工しています。

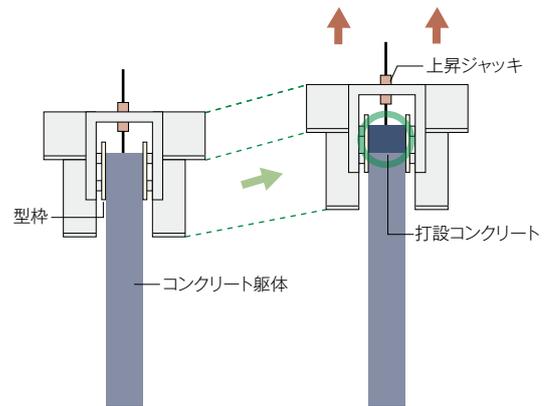


完成予想パース
東武鉄道(株)・東武タワースカイツリー(株)提供

スリップフォーム工法

新タワーは五重塔などにみられる心柱構造となっており、骨格を構成する鉄骨柱群の中心に高さ約400mの鉄筋コンクリート製の心柱を構築します。

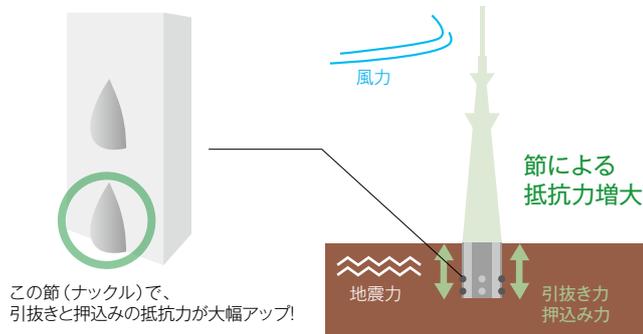
「スリップフォーム工法」は、型枠をジャッキで上昇させながら連続的にコンクリートを打設し、塔状の建築物を短時間で安全に、しかも高精度に施工する工法です。コンクリートの配合や打設方法、型枠の上昇スピードや精度管理などに特殊なノウハウが必要となります。当社は継続して技術の向上に取り組んでおり、200mを超える塔状建造物の施工に多くの実績を有しています。



ナックル・ウォール(節付き壁杭)

新タワーの基礎部分には地震や風などによって強い引抜きや押込みの力がかかります。当社が開発した「ナックル・ウォール」は壁状の杭に節のような突起を付けたものです。節を付けることで杭が地盤に固定され、荷重を支える力が大幅に増大します。また、壁状のため剛性が高く、地震時の水平の力にも高い抵抗力を持っています。ナックル・ウォールは、東京スカイツリーのような超高層建物の基礎に優れた効果を発揮します。

ナックル・ウォール



TOKYO SKY TREE

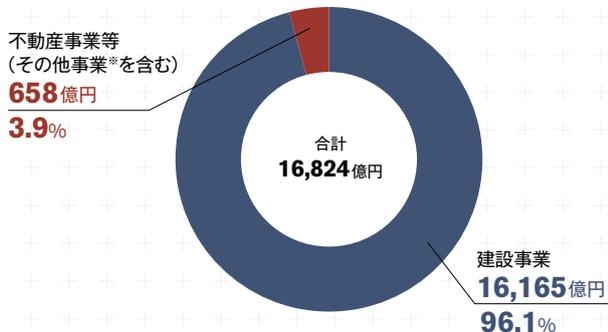
スリップフォーム工法

ナックル・ウォール(節付き壁杭)

事業概況

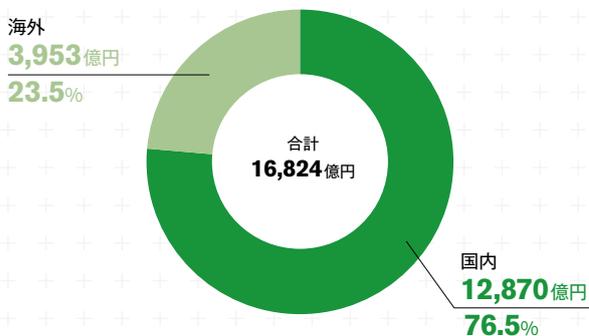
大林組グループ(連結)

事業別連結売上高



*その他事業:PFI事業、金融業等

国内・海外別連結売上高

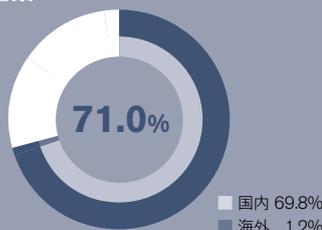


大林組(単体)

売上高全体に占める構成比

建設事業

建築



■ 国内 69.8%
■ 海外 1.2%

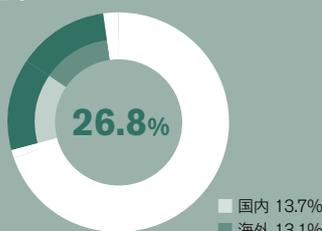
売上高



売上総利益及び売上総利益率



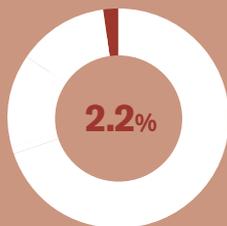
土木



■ 国内 13.7%
■ 海外 13.1%



不動産事業等
(その他事業を含む)



PFI事業

→ P28

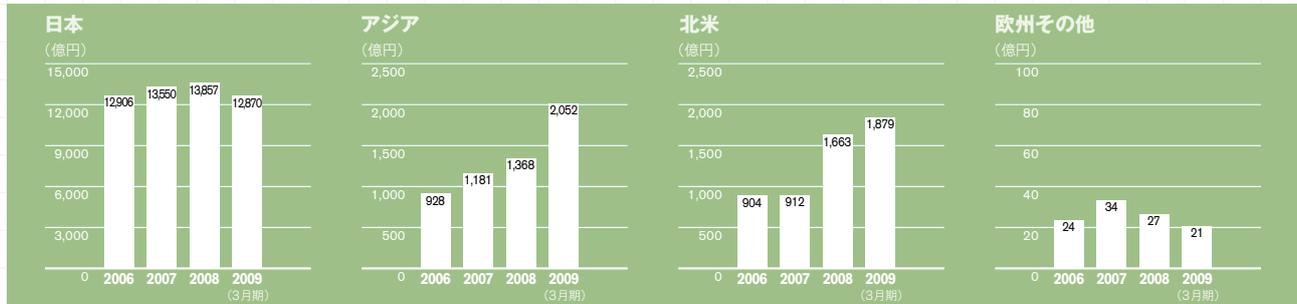
リニューアル

→ P29

当社グループの2009年3月期の売上高は、96.1%が建設事業、3.9%が不動産事業等で構成されています。また、76.5%が国内、23.5%が海外での活動による売上となっています。

海外の建築事業は、現地に根差した事業活動がベースとなるので、合併やM&A、または独自に設立した現地子会社を中心に事業を展開しています。一方、海外の土木事業は、日本国内で培った当社の技術を最大限に活用するために、当社直轄で行っています。

地域別売上高



業績

2009年3月期の売上高は、経済環境の急激な悪化に伴う民間企業の設備投資抑制などの影響により、9,356億円(前期比8.4%減)となりました。売上総利益は、国内大型工事を中心に悪化していた利益率が改善しつつあることから、477億円(前期比7.2%増)となりました。

2009年3月期の売上高は、海外の大型工事が最盛期を迎えていることなどから、3,531億円(前期比12.0%増)となりました。売上総利益は、海外の低採算工事の影響が減少し、前期に大幅に低下した利益率が向上したことから、144億円(前期比45.1%増)となりました。

2009年3月期の売上高は285億円(前期比45.1%減)、売上総利益は100億円(前期比56.5%減)となりました。売上高及び売上総利益が減少した主な要因は、2008年3月期に大型物件の売却等があったためです。

戦略

2008年秋以降の景気後退を受け、国内民間企業による設備投資の冷え込みが顕著となり、依然として受注環境は厳しい状況にあります。一方で信用力のある大手建設会社に発注したいというお客様のニーズは増加傾向にあります。当社は、「価格競争力の強化」「設計施工比率の向上」「得意分野の絞り込み」「お客様のニーズの把握と提案力の強化」「技術による差別化」を推進することで競争力を強化し、収益力の向上を図っていきます。

縮小が続いていた公共投資は、政府の経済対策により増加に転じるものと見込まれています。さらに、高度技術提案型総合評価方式や設計施工一体型による発注が拡大しており、当社が持つ総合力や技術力をこれまで以上に活かすことが可能となります。今後も当社が得意とするシールド・トンネルなどの案件や、鉄道分野、環境関連分野などに経営資源を集中することで収益力の向上を図っていきます。

世界的な景気悪化の影響を受け、国内の不動産市況は厳しい状況が続いています。このような中、事業の採算性に加え、安定性をより重視した投資判断が必須となっています。当社は、市場動向やテナントニーズを適切に把握した上で、当社の信用力と建設会社としてのノウハウを活用し、安定した収益を生み出す不動産事業に取り組んでいきます。

プロジェクト



P12



P20



P26

エンジニアリング

→ P29

技術開発

→ P30

建築事業

建築事業では、環境や省エネルギーに配慮した快適なオフィス、生産効率の高い工場、耐震・防災技術を施した病院や学校、文化財の保全や復元など、国内外のお客様の様々な建築ニーズに対応するべく、営業、施工、技術開発に取り組んでいます。

営業部門をはじめ、設計、設備、購買、工事、技術開発部門が一体となってプロジェクトを推進し、当社の持つ経験やノウハウ、技術力、マネジメント力で、付加価値の高いご提案を、スピーディかつ効率的に実現しています。

TOPICS



東京スカイツリー建設プロジェクト

東京・墨田区の業平橋押上地区に建設中の新タワー「東京スカイツリー®」。その高さは東京タワーの2倍近い約610mもあり、完成すればカナダのCNタワー(553m)を抜いて自立式鉄塔としては世界一の高さとなる予定です。2008年7月に着工したこのプロジェクトは、基礎工事が終わり、いよいよ地上部分の鉄骨工事に入りました。新タワーの骨格となる鉄骨にはパイプ状の鋼管が採用されています。最大で直径2.3m、厚さが10cmあるため、長さ3~4mのリング状に分割して搬入し、大型クレーンを使って据え付け接合しています。



完成予想パース
東武鉄道(株)・東武タワースカイツリー(株)提供



+

赤坂サカス('08)

所在地／東京都港区

歴史と伝統を持ちながら常に最新の情報を発信し続ける東京・赤坂に、新しいランドマークが誕生しました。地上179mの高さを誇り、オフィスと商業施設が入る「赤坂Bizタワー」を中心に、最大傾斜が45度を超える斬新な屋根が特徴のライブハウス「赤坂BLITZ」、客席数約1,300席を有し、迫力あるエンターテインメント空間を提供する劇場「赤坂ACTシアター」などからなります。新たな文化を「咲かす」拠点として、赤坂にさらなる歴史を刻むことでしょう。

+

+

+





+

イオンレイクタウン('08)

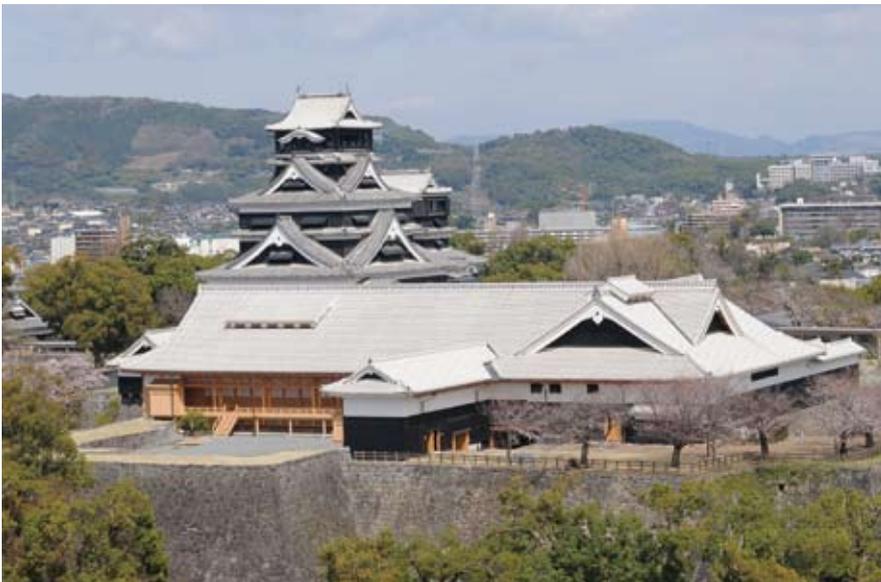
所在地／埼玉県越谷市

東京近郊の埼玉県越谷市にオープンした「イオンレイクタウン」は、延床面積36万㎡(東京ドーム約8個分)、店舗数500超を誇る国内最大級の商業施設です。環境を重視した発注者のコンセプトに沿って当社が設計及び施工を行ったこのプロジェクトには、数々の環境技術が用いられており、ご来店されるお客様にもやさしい環境空間が形成されています。

+

+

+



+

熊本城本丸御殿('08)

所在地／熊本県熊本市

加藤清正公が創築した名城・熊本城。400年の時を経て、本丸御殿の雄姿が鮮やかによみがえりました。大広間や大御台所、数奇屋など25室580畳を、多くの伝統工法を駆使して忠実に復元しています。内部には漆や飾り金物、熊本のい草を使用した畳を用い、豪華絢爛な空間が広がっています。

+

+



キャノン 御手洗毅記念館（'08）
所在地／東京都大田区



日本生命保険相互会社 新南館（'09）
所在地／大阪市中央区



ディスコR&Dセンター（'08）
所在地／東京都大田区



三菱電機 西部地区研究所IS棟（'08）
所在地／兵庫県尼崎市



仙台マークワン('08)
所在地／仙台市青葉区

撮影：(株)川澄建築写真事務所



尼崎フロントビル('08)
所在地／兵庫県尼崎市



バンドー化学本社事業所('07)
所在地／神戸市中央区



モード学園スパイラルタワーズ('08)
所在地／名古屋市南村区



**浦和駅東口駅前地区
第二種市街地再開発事業特定施設建築物('07)**
所在地／さいたま市浦和区

浦和駅の東口に誕生した商業施設、シネコン、図書館を備えた複合施設です。この大型再開発により浦和駅の東口周辺に活気もたらされたことに加え、将来的には駅西口と一体となり、埼玉県の県庁所在地の玄関口にふさわしい空間が作り出されます。

+

+



早稲田大学西早稲田キャンパス63号館 ('08)
所在地／東京都新宿区



表参道ヒルズ ('06)
所在地／東京都渋谷区



志摩観光ホテル ベ이스イート ('08)
所在地／三重県志摩市



住友不動産三田ツインビル西館 ('06)
所在地／東京都港区



東急ハーヴェストクラブ VIALA箱根翡翠 ('08)
所在地／神奈川県足柄下郡



市立宇和島病院 本館 ('08)
所在地／愛媛県宇和島市



北海道電力 泊発電所3号機タービン建屋他
(’08)
所在地／北海道古宇郡



川崎水江物流センター(’08)
所在地／川崎市川崎区



IKEA 弥富物流センター(’08)
所在地／愛知県弥富市



海の中道奈多海水淡水化センター(’05)
所在地／福岡市東区



ダイエープロビスフェニックスプール(’08)
所在地／新潟県長岡市



インターコンチネンタルホテル サンフランシスコ(’08)
所在地／米国 カリフォルニア州サンフランシスコ
施工／ウェブコー(大林組グループ)



©Amiga Photographers

ブルックヘブン国立研究所ナノマテリアルセンター ('07)

所在地／米国 ニューヨーク州アプトン
 施工／EWハウエル(大林組グループ)



カリフォルニア科学アカデミー ('07)

所在地／米国 カリフォルニア州サンフランシスコ
 施工／ウェブコー(大林組グループ)



ヤマハ発動機カラワン工場 ('08)

所在地／インドネシア共和国 西ジャワ州
 施工／ジャヤ大林(大林組グループ)



ワンラップルズキー ('06)

所在地／シンガポール

シンガポールで大規模開発が進められているマリーナ地区への玄関口となる第一号ビルです。地上50階の北棟と29階の南棟で構成されており、既存のビジネス街とマリーナ地区とを結ぶランドマークとなっています。



トヨタモータータイランド バンボー工場 ('06)

所在地／タイ チャチェンサオ県
 施工／タイ大林(大林組グループ)



土木事業

土木事業では、トンネル、橋梁、ダム、河川、都市土木、鉄道など、当社の持つ技術力を活かし、国内外を問わず多種多様な事業を展開しています。

環境関連分野にも積極的に取り組んでおり、周辺環境に配慮したクローズドシステムの廃棄物処分場建設をはじめ、土壌浄化などにおいても数多くの実績をあげています。

営業、技術、施工、研究開発部門が一体となって提案型技術営業を推進し、お客様のニーズに的確に応えていきます。

TOPICS 01



フーバーダムバイパスアーチ橋工事

米国において、歴史的にも著名なフーバーダム(アリゾナ州、ネバダ州)の下流側を横断する「フーバーダムバイパスアーチ橋*」を建設しています。完成すると北米で最長のアーチ支間を有するコンクリートアーチ橋となります。

巨大なコロラド河渓谷をまたぐこの橋梁を施工するためには、様々な工夫が必要となります。特に橋のアーチ部分は、ケーブルで施工部分を吊りながら両岸から中央に向かって順に張り出すように施工するという、技術的難易度の高い工事となります。当社は三次元解析を駆使し、綿密なアーチ形状の管理を行いながらこのプロジェクトを推進しています。



*正式名称: MIKE O'CALLAGHAN - PAT TILLMAN MEMORIAL BRIDGE

TOPICS
02



首都高速5号池袋線復旧工事

2008年8月、東京都板橋区の首都高速5号池袋線(下り線)でタンクローリーが横転、炎上する事故が発生しました。積んでいたガソリンに引火し3時間以上にわたって燃え続けたため、上部に架かる上り線の橋げたがたわみ、長期間にわたる通行止めを余儀なくされました。当社は、一日も早く交通網をよみがえらせるべく、発注者と協力して復旧工事にあたりました。これまで首都高の工事で蓄積してきた経験と技術を駆使し、夜を徹して工事を進めた結果、当初見込まれた工期を短縮し、同年10月14日には全面開通の日を迎えることができました。



京阪電車中之島線 なにわ橋駅('09)
所在地／大阪市北区



東京メトロ副都心線 南池袋A線工区('07)
所在地／東京都豊島区



新東名高速道路 掛川第三トンネル('09)
所在地／静岡県掛川市



東北新幹線市川トンネル工区('08)
所在地/青森県八戸市

+ 首都高速中央環状線山手トンネル
中落合トンネル(外回り)('07)
所在地/東京都豊島区~新宿区

都心を通過する車輛による慢性的な渋滞を解消するため、中央環状線が整備されています。その一部にあたる山手トンネルのうち延長約2km区間を世界最大級の泥土圧シールド機で施工しました。大都市東京の新たな地下交通網の構築に、確かな技術とマネジメントで貢献しました。

+ +



中央自動車道八王子ジャンクション('05)
所在地/東京都八王子市



写真提供: 独立行政法人水資源機構

徳山ダム('08)
所在地/岐阜県揖斐郡



中木庭ダム('07)
所在地／佐賀県鹿島市



皆瀬頭首工*('09)
所在地／秋田県横手市
※頭首工(とうしゅこう)：農業用水を河川から取水するための施設



ゴールデンゲートブリッジ耐震補強('08)
所在地／米国 カリフォルニア州サンフランシスコ

サンフランシスコの観光名所であり、年間約4,000万台の通行量を誇る交通の要所でもあるゴールデンゲートブリッジ。当社は、この橋の南側アプローチとアンカレッジ部分の耐震補強工事を他社とのJVにて担当しました。交通を一切止めることなく、鋼部材の追加交換、コンクリート部の補強や杭の増設、免震ゴム及び地震エネルギー消散装置の設置などを実施。これまで同地域で観測された最大規模の地震にも耐えられるようになりました。



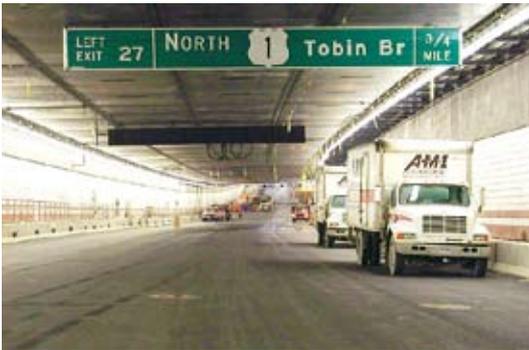
+ +

**カリフォルニア高速道路
215号線拡幅・立体交差('08)**

所在地／米国 カリフォルニア州リバーサイド郡

米国第2の都市であるロサンゼルス。その郊外の交通の要所である州間高速道路215号線、カリフォルニア州道60号線及び91号線の立体交差の整備とその周辺部分の拡幅工事を当社JVが施工しました。全長約16kmにわたり片側3車線であった道路を6車線（一部4車線や5車線）に拡幅するとともに、15か所の立体交差を整備。通勤時の通過時間や交通渋滞による大気汚染が軽減されるようになりました。

+ +



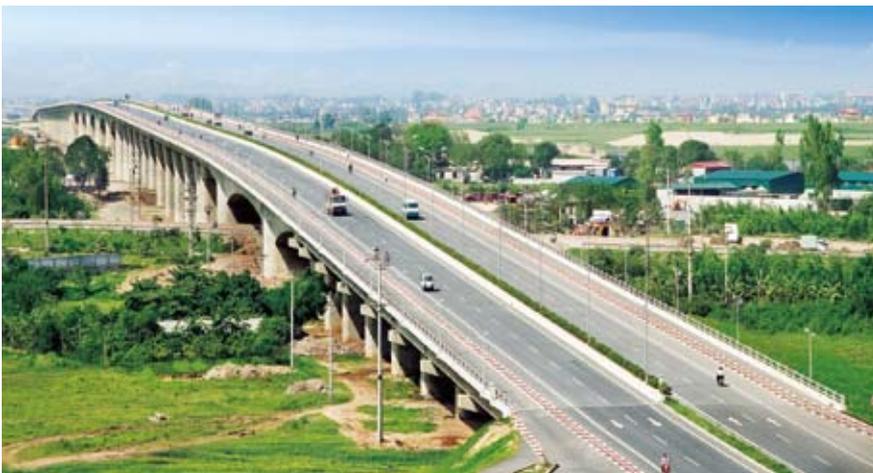
ボストン中央幹線道路93号線トンネル('06)

所在地／米国 マサチューセッツ州ボストン



チバット フライオーバー('08)

所在地／インドネシア共和国 タンゲラン県



タインチー橋('06)

所在地／ベトナム ハノイ



+

台湾高速鉄道(台湾新幹線)('06)

所在地/ 中華民国 台北市

台湾新幹線建設工事は、台湾の2大都市である台北と高雄を結ぶ路線延長345kmの国家プロジェクトです。当社は、台北市寄りの約52kmの路線と台北近郊の桃園駅を建設しました。約32kmに及ぶ高架橋の建設工事では、あらかじめ近くの製作ヤードで造られた巨大な橋桁を自走式の橋桁架設機械を用いて効率よく据付けることで、高い品質とスピーディな施工を実現しました。

+

+

+



+ 不動産事業 +

当社グループは、これまでに東京駅周辺、汐留地区、品川駅東口、新宿駅南口、大崎駅東口、浦和駅東口など、首都圏を中心とした多くの大規模開発に携わってきました。また全国の再開発事業に積極的に取り組み、事業協力者や特定業務代行者としても多くの実績をあげています。さらに、都市部において立地の良い優良な賃貸物件を保有することで、安定的な収益の確保に努めています。

新規開発事業

開発事業の推進には優良なキーテナントの確保が重要となるため、当社のネットワークを最大限に活用して事業に取り組んでいます。新規開発案件については、早い段階で出口を確保することによりリスクを軽減できるものや、当社の強みである高

度な建設・環境技術を活かせるもの、行政・地権者対応など開発事業のノウハウを発揮できる案件に積極的に取り組んでいきます。

八王子駅南口再開発事業

当社は、再開発組合から特定業務代行者*として選定され、実施設計・施工・事務局支援など、再開発の施行に関する業務を、再開発組合に代わって実施しています。ホール、住宅、商業、オフィス等の機能を集積したこの再開発施設の建設には、当社技術であるLRV工法(→P31)を採用するなど当社の高い技術力を活用し、品質の向上と工期の短縮を実現しています。

当社の持つ再開発のノウハウにより行政や周辺開発事業者と連携し円滑に協議を行うことで、調和のとれた街づくりの実現に向け事業を推進しています。



所在地 : 東京都八王子市
敷地面積 : 約10,200㎡
延床面積 : 約99,700㎡
用途 : 店舗、オフィス、公共公益施設、住宅、駐車場等
構造・規模 : RC造(一部S造・SRC造)地上41階、地下2階
竣工 : 2010年9月

※ 特定業務代行制度: 市街地再開発事業において、民間事業者の豊富な技術力・専門知識・経験・ノウハウ・保留床の処分能力や資金調達能力などを活用することにより、事業の準備段階から完了まで円滑かつ迅速な事業運営を図り、事業施行に係る権利者などの負担を軽減することを目的につくられた制度。

渋川一丁目2番地区再開発事業

JR東海道本線草津駅の駅前という好立地と、旧中山道に面する歴史性を踏まえ計画されたこの再開発事業に、当社を代表とするグループは、2006年4月に特定業務代行者に選定され、施工及び事務局支援業務を担当しました。住宅部分には参加組合員制度*を活用して住宅デベロッパーを誘致するとともに、商業・オフィス部分は、テナントを誘致した上で金融機関や海外投資家に売却するなど、当社の開発ノウハウとネットワークを活用した事業を推進しました。また、当社グループである(株)大林プロパティマネジメントがクリニックモールの運営を行い、大林ファシリティーズ(株)が施設完成後の設備維持管理業務を行うなど、大林組のグループ力を活かし、事業の安定性を確保しています。



所在地 : 滋賀県草津市
敷地面積 : 約5,100㎡
延床面積 : 約41,700㎡
用途 : 共同住宅、店舗、オフィス、駐車場
構造・規模 : RC造、S造 地上29階、地下1階
竣工 : 2009年8月

※ 参加組合員制度: 組合施行の市街地再開発事業において、施行地区内に従前の権利を持たない個人や法人が、あらかじめ保留床の購入者として組合の定款に定められ、組合員と共同して事業を行うことができる制度。

賃貸事業

賃貸物件の新規購入、保有土地への賃貸物件の建設、既存賃貸物件のリニューアルによるバリューアップ等により、長期安定的な収益源である賃貸事業の拡大を図っています。新規投資にあたっては、都市部にある好立地の物件に絞り、投資効率を勘

案の上タイミングを見極めて慎重に判断を行います。現在の買い手減少という状況をチャンスととらえ、当社の信用力を活かして事業に取り組んでいます。

オーク神田ビル

2008年に完成した東京・千代田区の賃貸オフィスビルです。基準階貸室面積200坪以上を確保し、自然換気装置や省エネ照明を採用するなど環境にも配慮。大通りの交差点に立地し最寄り駅が3駅4路線あるため交通アクセスは抜群。立地の良さと当社グループの信用力によってテナント100%で開業しました。



所在地 : 東京都千代田区
敷地面積 : 1,056㎡
延床面積 : 7,931㎡
構造・規模 : S造(一部SRC造)地上9階

川崎水江物流センター

川崎市の臨海部にある物流倉庫。大型トレーラーが相互通行できる直径50mのランプウェイを有し、5階建ての全階層にトラックが乗り入れられる構造となっています。複数の幹線道路の利用が可能で、東京港や横浜港、羽田空港にも近く、物流施設に最適な立地にあることから、優良な物流テナントが確保できています。



所在地 : 川崎市川崎区
敷地面積 : 52,370㎡
延床面積 : 126,488㎡
構造・規模 : PCa・PC構造 地上5階



オーク池袋ビル(東京都豊島区)



リバーサイド隅田(東京都墨田区)



ブラッケンハウス(英国 ロンドン)

+ PFI事業 +

国内PFI事業のリーディングカンパニーとしてVFM (Value For Money) を追求

PFI (Private Finance Initiative) は、公共施設などの建設・運営・維持管理に、民間の資金と技術・ノウハウを活用し、より効率的で質の高い公共サービスを実現していく手法で、公共事業費の削減が求められる中、年々市場が広がっています。

当社は、シドニー五輪のメインスタジアムをはじめ、PFI方式の導入で先行する海外プロジェクトに早くから参画し、事業に求められる幅広いノウハウを蓄積。国内においても32件のPFI事業を受注しており、業界随一の実績をあげています。また、これら獲得した32件のうち30件において当社または子会社が代表企業となり、“VFM (Value For Money) *の最大化”を主体的な立場で追求しています。

早くからPFIに取り組んできた当社は、VFMを追求する上で、運営面においても数多くの異業種との広範なネットワークを構築しており、事業目的に沿った最適なコンソーシアムを組成できる点が大きな特長です。また、事業の主体となる特別目的会社 (SPC) が行うプロジェクト・ファイナンス組成や、リスクヘッジに関する知識・技術なども高く評価されており、強固な財務基盤とともに総合的なノウハウ、スキルを最大限活かしています。今後は、マネジメントノウハウをさらに充実させ、PFI市場における確固たる地位確立を目指していきます。

※VFM: 国民の税金 (Money) の使用価値 (Value) を最も高めようとする考え方。従来の公共事業コストとPFIを実施した場合に公共が負担するコストとを比較した差額に加え、民間の参入によるサービスの向上を指す。



島根あさひ社会復帰促進センター 整備・運営事業 (建設-運営-譲渡 BOT方式)

この事業では、「地域の力」と「国の経験」、そして「民間企業のノウハウ」とを融合させ、受刑者が円滑に社会復帰できるためのコミュニティをともにつくることを目標としています。犯罪傾向の進んでいない男子受刑者等2,000名を収容し、施設外作業や盲導犬育成プログラムなどの新たな矯正プログラムに取り組んでいます。

2008年10月に運営を開始しました。



中部運転免許センターPFI事業 (建設-譲渡-運営 BTO方式)

国内で初めて運転免許センターをPFI手法で整備。新庁舎等の設計・建設、技能試験コースの改修、完成後21年間の維持管理・運営を担当します。2008年9月に供用を開始しました。



県立長岡屋内総合プール整備・運営事業 (建設-譲渡-運営 BTO方式)

新潟県初の大型PFI事業。2009年新潟国体の水泳競技メイン会場です。ダイエープロビスフェニックスプールとして2008年8月にオープンしました。

リニューアル

ライフサイクルマネジメントの視点から新たな資産価値を創造

不動産の資産価値は、建物の生み出す収益によって評価され、新しい時代に即した機能や安全性、耐久性が求められています。また、長期間、良質なストックとして建物を利用していくことは、経済的、環境的な観点からも重要です。

当社は、建物の一生を見据えた“ライフサイクルマネジメント”や“事業継続計画(BCP)”の視点から、建物の現状を総合的に診断。建物の長寿命化を図るとともに、省エネルギー、環境対応、耐震補強、劣化対応、コンバージョン、情報化対応、イメージアップといった資産価値を高めるリニューアル提案を行っています。

3万㎡のアスベストを完全除去「国立代々木競技場」 アスベスト対策リニューアル('07)

国立代々木競技場の第一・第二体育館の屋根裏で使用されていたアスベストを完全に除去しました。国内最大規模となった今回の工事では、ドライアイスを利用した剥離技術を採用。空気中のアスベスト漏れを24時間監視するシステムを導入し、近隣地域の安全にも配慮しました。



エンジニアリング

高度化・複合化するお客様のニーズの実現のために

社会経済の変化に伴い、お客様のニーズも高度化・複合化しています。当社は、建設技術と最新のエンジニアリング技術を活用し、プロジェクトの計画段階から、設計、施工、アフターサービスまで、お客様の様々なニーズを総合力で具現化します。たとえば、生産施設や物流施設では、建物とシステムを一体で計画し、最も効率的な仕組みをつくり上げます。環境分野では、

安全で安心な循環型経済社会の形成に取り組み、情報分野では、情報通信やセキュリティに関する技術・サービスを提供します。また、医療・福祉施設においては事業計画をお客様とともに考え、その実現をサポートします。

ディーエイチシーさいたま岩槻工場('08)

株式会社ディーエイチシー初の化粧品自社工場として、さいたま岩槻工場が建設されました。当社は生産設備を含むターンキーでプロジェクトを受注。薬事法、化粧品GMPに基づいた設備を持ち、自動搬送システムによる省力化も実現しています。



パンデミックエマージェンシーセンター

新型インフルエンザ発生時に想定される病床不足に、迅速に対応できる「パンデミックエマージェンシーセンター」を開発しました。医療機関の駐車場や隣接する空き地に、新型インフルエンザ対応の



病棟を短期間で施工します。病室外部にウイルスが漏れないよう個室の気圧を低くし感染の拡大防止にも配慮。患者の増加に合わせて病棟の数を増やすことも可能です。

+ 技術開発 +

当社は社会のニーズに応えるため、建設に関連する様々な技術開発を行っています。土木分野ではトンネル掘削技術の長距離化、短工期化や土壌浄化技術など、建築分野では制振、免震技術やローコスト、短工期化の技術など、さらに環境関連分野ではヒートアイランド現象を緩和する技術の開発を推進しています。

土壌・地下水を浄化する最適なソリューションを提供

当社はあらゆる汚染物質・地盤条件に対応した浄化技術を有しており、お客様のニーズに合わせて汚染の調査から対策工事、対策後の土地活用の提案まで総合的なサポートを行っています。



アールキュービックMINI土壌洗浄システム

主に重金属による汚染土壌を敷地外に搬出せず、敷地内で浄化する工法です。土壌の搬出が不要なため、運搬車両の騒音・振動やCO₂の発生を低減。洗浄水も循環利用します。都市部の狭い敷地や小規模な対策工事に最適で、処理土量5,000m³の場合、浄化費用は約20%削減できます。



VOC浄化用微生物栄養剤「クロロクリンW」

土壌中のVOC分解菌を活性化させる栄養剤を開発・実用化しました。微生物がVOCを分解するので、土壌を掘削することなく浄化できます。操業中の工場の直下で浄化することができ、浄化費用も約30%削減できます。主成分が食品添加物なので安全で、最終的には分解消滅します。



ヒートアイランド対策への取り組み

建物の屋上や外壁を緑化する技術、道路や駐車場などを湿潤状態に保つことで表面温度を低下させる技術、微細な霧の気化熱で空気を冷やす技術など、多くの環境技術を開発し温室効果ガスの低減や地球環境の保全に取り組んでいます。

屋上緑化システム



湿潤舗装システム



壁面緑化システム

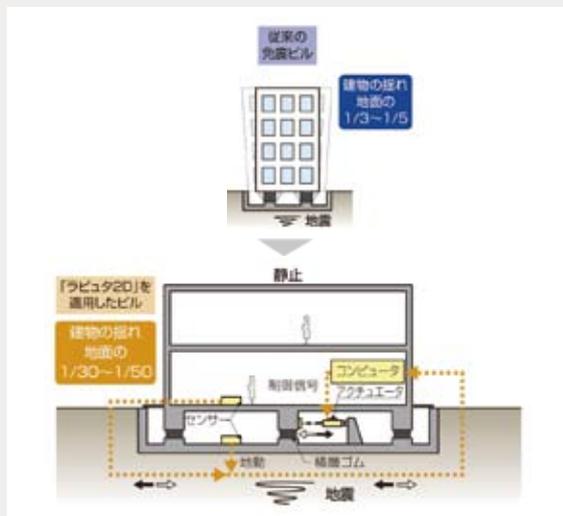


屋外細霧冷房システム

建築ニーズに対応する技術開発を推進

世界初の地震時に揺れないビル スーパーアクティブ制震「ラピュタ2D」

建物の揺れを地面の揺れの1/50に低減できる世界初のスーパーアクティブ制震「ラピュタ2D」を開発しました。建物の下に積層ゴムとアクチュエータ(加力装置)を設置。センサーで地震を感知し、アクチュエータで建物自体をすばやく動かして地震の揺れを打ち消します。2009年より建設を開始する技術研究所 新本館に初適用します。

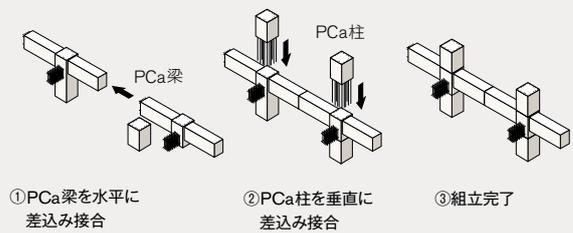


ローコスト・短工期・高品質の要求に応える プレキャスト工法 LRV工法

鉄筋コンクリート構造の高層建築物を、品質を確保しながら短工期で施工するLRV工法(Left Right Vertical installation PCa method)を開発し、実用化しています。オールプレキャスト化*を目指した工法で、従来工事現場で行われていた複雑な配筋・コンクリート打設作業を大幅に削減できます。



※プレキャスト(PCa):
建物の骨組みをすべて
工場で作成すること



技術研究所

当社は1965年に技術研究所を設置して以来、建設技術に関する高レベルな研究開発と、実用化に向けた技術開発を行ってきました。中でも国内最大レベルの三次元振動台や、世界最大規模の遠心模型実験装置、国内最高クラスの性能を持つ防火実験施設など、最先端の設備を数多く保有しています。

当社はお客様や社会のニーズに対応する技術開発を推進するため、新本館や実験施設を建設するなど技術研究所を再整備することとしました。これらの施設を中心に技術開発を推進し、社会に貢献していきます。



技術研究所 新本館「テクノステーション」



三次元振動台



風洞実験施設



防耐火実験装置



火災工学実験棟

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

当社は、広く社会から信頼される企業であるために、経営の健全性、透明性を高めることが重要であると考え、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいます。

経営体制

具体的には、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人などの機関は、法律に則り、それぞれの機能を十分に果たしています。また随時、経営会議で詳細かつ迅速な意思決定を実現しています。

取締役及び執行役員

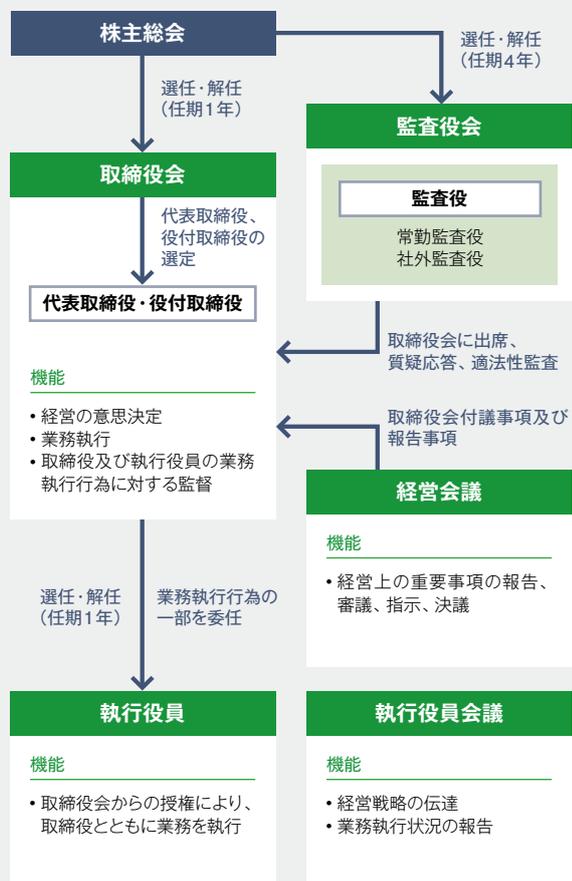
取締役の任期を1年としており、経営環境の変化に対応して機動的に経営体制を構築できるようにするとともに、事業年度における経営責任を明確にしています。

また、執行役員制度を導入し、業務執行に専念する執行役員を設けることにより、迅速で戦略性の高い経営上の意思決定ができる体制を整えるとともに、業務執行の迅速性、効率性を高めています。なお、取締役、監査役及び執行役員の人事の決定プロセスなどの明確化を図るため、推薦委員会及び報酬委員会を設置しています。

監査機能の強化

監査役会の独立性を高めるため、監査役5名のうち社外監査役を3名とするなど、監査機能の強化を図ることにより企業統治の実効性を高めています。

経営体制図



企業倫理

企業倫理の考え方

当社では、かねてより企業理念の実践と社会や顧客からの信頼確保に努めてきました。企業としての法令遵守はもちろんのこと、社員一人一人が倫理観の涵養に努め、企業活動において、高い倫理観を持って良識ある行動を実践することが必要と考え、様々な施策を展開しています。

当社では、以下の具体的施策により、社内の隅々まで企業倫理の意識が定着してきています。今後も当社はコンプライアンス徹底のために個々の取り組みを一つ一つ確実に実行し、健全な企業風土をつくり上げていきます。

企業倫理推進方策

具体的には、コンプライアンス・プログラムとして「独占禁止法遵守プログラム」を策定し、社長を企業倫理最高責任者とする企業倫理推進体制に基づき、プログラムを一つ一つ確実に実行しています。

法令遵守に向けた決意を定款に表明

「法令を遵守し良識ある行動を実践するとともに、談合行為は一切行わない」旨を会社の根本規則である定款に定めています。

企業倫理職場内研修の実施

毎年4月には国内外のすべての職場で約1万2千人の役職員等が参加して企業倫理職場内研修を実施しており、コンプライアンス上の問題点を具体的なケースを通して討議するなど、きめ細かい企業倫理の醸成を図っています。

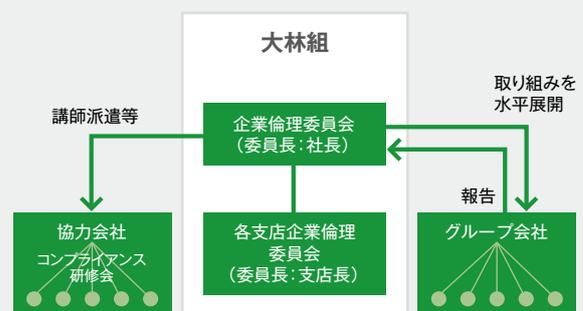
内部通報制度の充実

情報が適時・的確に社内伝達されるために内部通報制度を整備し、法令遵守の徹底に役立てています。2008年8月には、受付窓口には外部の弁護士事務所を加えて利用しやすい環境を整え、内部通報制度の実効性を高めています。

監査役会によるモニタリング

監査役会は、「談合等監視プログラム」に基づき、会社の執行体制とは独立した第三者の視点から、法令遵守のモニタリングを実施しています。

企業倫理体制図



取締役



代表取締役会長
大林 剛郎



代表取締役社長
白石 達



代表取締役副社長
長 恵祥



代表取締役副社長
本庄 正史



専務取締役
中村 雄二



専務取締役
伊良原 龍一



専務取締役
戸塚 健彦



専務取締役
野口 忠彦



専務取締役
金井 誠



専務取締役
原田 昇三



専務取締役
岸田 誠



常務取締役
三輪 昭尚



常務取締役
柴田 憲一



常務取締役
杉山 直

監査役



常勤監査役
安井 俊六



常勤監査役
秋山 民夫



社外監査役
松尾 政和



社外監査役
松下 正幸



社外監査役
津田 尚廣

執行役員

専務執行役員
長谷川 博

常務執行役員

船野 龍平
坂本 宏
東淵 等
上原 一哉
加賀美 國博
友廣 康二
貝原 光恭
鹿毛 重久

林 雅仁
八木 和雄
小柳 郁夫
小林 照雄
中村 宗敬
中本 修司

執行役員

井上 雄次
梅原 弘記
西山 多加志
相澤 幸寛
石丸 達郎
磯崎 邦夫
川村 英夫
汐川 孝

野田 陽一
長谷川 仁
花井 孝文
松田 卓
山本 博敏
池内 光男
浦 進悟
鹿島 裕一

鶴田 信夫
福本 勝司
水野 将
掛布 勇
春日 晴紀
高槻 幹雄
土屋 幸三郎
鳥居 茂

山根 修治
浅田 信行
石塚 義男
大井 昇二
田実 耕一

地域・社会との調和と建設文化の発展のために

地域との共生

技術研究所見学会を実施

安全・安心で快適な暮らしの安全を支える建設の技術を、楽しみながら学んでもらうため、地元の小学生を対象に技術研究所の見学会を開催しています。



風洞実験室で風速15m/sの強風を体験

社会基盤づくりの現場を公開

建設活動への理解を深めてもらうため、工事中のダムやトンネル、電車が通る前の線路など、ものづくりの最前線を見学していただいています。



駅で進められている跨線橋の架け替えなどの工事を見学



スポーツ振興

日本卓球協会主催の卓球大会に協賛

スポーツを通じた青少年の健全な育成と卓球競技の普及を目指す財団法人日本卓球協会の活動の主旨に賛同し、日本のトップ選手男女各12名がナンバー1を目指して戦う「大林カップジャバントップ12卓球大会」に協賛しています。



大林カップジャバントップ12卓球大会

学術研究の支援

都市に関する学術研究の支援

当社は、都市研究への助成事業を行う「財団法人大林都市研究振興財団」を通じて、学術研究の支援を行っています。同財団の事業の一つとして、都市問題の解決に功績のあった研究者に「大林賞」を授与しています。



第5回大林賞(2008年)を受賞したマーク・レヴィン氏



450名が来場した受賞記念シンポジウム

次世代の育成

役職員を大学講師として派遣

次の世代を担う学生に対して、建設業の取り組みや最新の建設技術などを伝えるため、当社の役職員を大学の講師として派遣しています。



大阪大学工学部地球総合工学での講義。講座名は「社会基礎マネジメント」

キッズニア甲子園にバビリオンを出展

「キッズニア甲子園(KidZania Koshien)」に、オフィシャルスポンサーとして「建設現場」バビリオンを出展しています。当社のバビリオンでは、子ども達がヘルメットとユニフォームを着用し、クレーンなどの建設機材を使って、建設工事に挑戦します。次代を担う子ども達に建設現場の職業体験の場を提供し、「ものづくり」の面白さを伝えています。



キッズニア甲子園「建設現場」バビリオン

FINANCIAL SECTION

財務セクション

目次

- 36 財政状態及び経営成績
- 38 連結貸借対照表
- 40 連結損益計算書
- 41 連結株主資本等変動計算書
- 42 連結キャッシュ・フロー計算書
- 43 連結注記表
- 51 連結附属明細表

将来の見通しに関する注意事項

このアニュアルレポートには、大林組及び大林組グループの将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれております。これらの記述は、当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定及び所信に基づく見込みです。また経済動向、市場需要、為替レート、税制や諸制度などに関するリスクや不確実性を含んでいます。このため将来の業績は当社の見込みとは異なる可能性があります。

財政状態及び経営成績

2009年3月期の概況

2009年3月期におけるわが国経済は、世界的な金融・経済危機の影響により、企業収益が急速に悪化したことから民間設備投資が減少し、また、厳しい雇用情勢や先行きに対する不安感から個人消費がさらに低迷するなど、景気は急激に後退しました。国内の建設市場におきましては、公共工事の発注が引き続き低調に推移し、民間工事の発注も景気後退の影響を受けて減少傾向にあることから、受注環境は一段と厳しい状況となりました。

(1) 財政状態

2009年3月期末の資産合計は、工事進行基準適用工事の増加により「受取手形・完成工事未収入金等」が増加した一方で、「未成工事支出金」が減少したことや、時価評価に伴い「投資有価証券」が減少したことなどから、2008年3月期末に比べて約1,284億円(6.9%)減の約1兆7,256億円となりました。

2009年3月期末の負債合計は、工事進行基準適用工事の増加により「未成工事受入金」が減少したことや、投資有価証券の時価評価に伴い「繰延税金負債」が減少したことなどから、2008年3月期末に比べて約467億円(3.4%)減の約1兆3,298億円となりました。なお、2009年3月期末の有利子負債残高は、2008年3月期末に比べて約709億円(21.7%)増の約3,988億円となりました。

一方、2009年3月期末の純資産合計は、当期純利益の計上により「利益剰余金」が増加したものの、投資有価証券の時価評価に伴い「その他有価証券評価差額金」が減少したことなど

から、2008年3月期末に比べて約816億円(17.1%)減の約3,958億円となりました。その結果、2009年3月期末の自己資本比率は、2008年3月期末より2.8ポイント低い21.5%となりました。

2009年3月期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは建設事業収支の改善が十分でなかったことから約396億円のマイナスとなり、投資活動によるキャッシュ・フローは約16億円のプラスとなりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の増加等により約624億円のプラスとなりました。この結果、現金及び現金同等物の2009年3月期末残高は、2008年3月期末に比べ約152億円増加し、約1,438億円となりました。

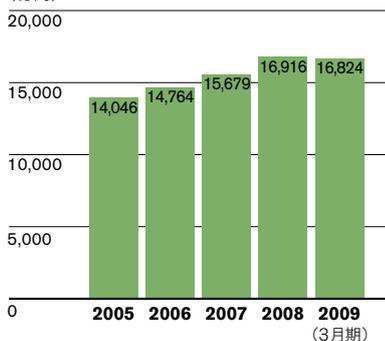
(2) 経営成績

2009年3月期の売上高は、2008年3月期に比べ、建設事業において約259億円(1.6%)増の約1兆6,165億円、不動産事業において約526億円(66.1%)減の約269億円、その他事業において約175億円(82.0%)増の約389億円となりました。全体としては、2008年3月期に比べ約91億円(0.5%)減の約1兆6,824億円となりました。

利益の面では、営業利益は2008年3月期比4.5%減の約273億円、経常利益は2008年3月期比1.5%減の約318億円となりました。また、当期純利益については、2008年3月期には土地・建物の売却など100億円を超える固定資産売却益を計上したこともあり、2009年3月期は2008年3月期比41.0%減の約109億円となりました。

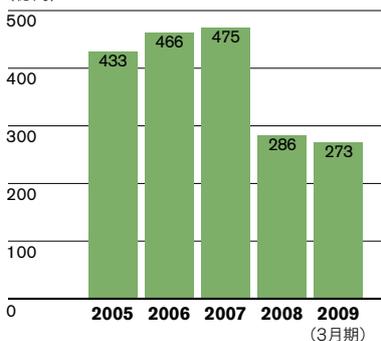
売上高 (連結)

(億円)



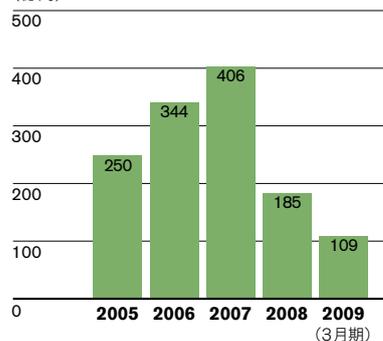
営業利益 (連結)

(億円)



当期純利益 (連結)

(億円)



2010年3月期の見通し

2010年3月期(通期)の連結業績につきましては、受注高1兆5,500億円(うち不動産事業等400億円)、売上高1兆6,400億円(うち不動産事業等500億円)、営業利益255億円、経常利益265億円、当期純利益100億円となる見通しです。

2010年3月期(通期)の当社単体の業績につきましては、受注高1兆3,000億円(うち不動産事業等200億円)、売上高1兆3,300億円(うち不動産事業等250億円)、営業利益180億円、経常利益210億円、当期純利益110億円となる見通しです。

注)上記の予想値は、2009年3月期末時点における入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、様々な要因により上記の予想値と異なる可能性があります。

利益分配に関する基本方針及び 2010年3月期の配当

利益分配につきましては、長期にわたり安定した配当を維持することを第一に、財務体質の一層の強化や将来に備えた技術開発、設備投資等を図るための内部留保の充実を勘案の上、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

今後もこの方針に則って安定配当を優先しつつ、増益時には連結配当性向20%~30%の範囲を当面の目安として、配当による利益還元を努めてまいります。

2009年3月期の期末配当につきましては、1株につき4円といたします。これにより、中間配当金4円を加えた年間配当金は、1株当たり8円となります。

なお、2010年3月期の配当につきましては、中間、期末ともに1株につき4円とし、年間で計8円を予定しております。

注)上記の配当に関する予定は、2009年3月期末時点における入手可能な情報に基づいており、実際の配当は、様々な要因により上記予定と異なる可能性があります。

事業等のリスク

本アニュアルレポートに記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、2009年3月期末時点において当社グループが判断したものです。

(1) 建設市場の動向

当社グループは、信用力、技術力、財務力などの総合的な営業力を駆使して受注量の確保に努めていますが、建設市場が著しく縮小した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 施工物の不具合

当社グループは、継続的な施工教育の実施や、ISOなどの品質管理手法を活用した施工管理の徹底により、品質の確保に努めています。しかしながら、設計、施工、材料などの各面で、万一、重大な瑕疵があった場合、当社グループの業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 建設活動に伴う事故

当社グループは、工事着手にあたり入念な施工計画を立案し、安全な作業環境を整え施工しています。また、徹底した安全教育の実施、危険予知活動や点検パトロールなど災害を撲滅するための活動を実施しています。しかしながら、万一、人身や施工物などに関わる重大な事故が発生した場合、当社グループの業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 取引先の信用リスク

当社グループは、取引先に関する厳格な審査の実施や信用不安情報の早期収集など、可能な限り信用リスク回避の方策を講じています。しかしながら、万一、発注者、協力会社、共同施工会社の信用不安などが顕在化した場合、資金の回収不能や施工遅延を惹起し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原材料価格の高騰

当社グループは、建設資材の調達にあたっては供給元からの適正価格での数量確保に努めるとともに、顧客との契約単価に適正な調達単価を反映しています。しかしながら、急激な原材料価格の高騰や調達難が生じた場合、工事原価の上昇による利益率の低下や工期遅延による損害賠償のおそれなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外事業の展開に伴うリスク

当社グループは、アジア、米国をはじめ世界各国で事業活動を行っており、当該進出国におけるテロ・紛争等による政情の不安定化、経済情勢の変動、為替レートの急激な変動、法制度の変更など事業環境に著しい変化が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表

株式会社大林組及び連結子会社
2008年及び2009年3月31日に終了する年度

単位：百万円

資産の部	2008	2009
流動資産：		
現金預金(注記7)	¥ 129,680	¥ 144,640
受取手形・完成工事未収入金等(注記7)	434,411	496,934
有価証券	1,835	1,941
たな卸不動産	48,976	-
販売用不動産(注記5)	-	61,416
未成工事支出金等	278,743	-
未成工事支出金	-	207,617
PFI等たな卸資産(注記7)	61,994	62,296
その他のたな卸資産	-	12,049
繰延税金資産	40,341	38,509
未収入金	86,762	66,583
その他	15,751	16,043
貸倒引当金	(775)	(563)
流動資産合計	1,097,722	1,107,469
固定資産：		
有形固定資産		
建物・構築物(注記3、5、7)	175,356	166,541
機械・運搬具及び工具器具備品(注記5、7)	73,094	72,134
土地(注記2、3、5、6、7)	249,756	245,182
リース資産	-	2,250
建設仮勘定	1,112	403
減価償却累計額	(158,275)	(157,097)
有形固定資産合計	341,044	329,415
無形固定資産		
無形固定資産(注記5)	8,183	6,827
投資その他の資産		
投資有価証券(注記1、3)	374,454	238,245
長期貸付金	8,762	1,478
繰延税金資産	3,522	23,195
その他	23,305	22,024
貸倒引当金	(3,056)	(3,066)
投資その他の資産合計	406,988	281,877
固定資産合計	756,216	618,119
繰延資産	132	56
資産合計	¥1,854,071	¥1,725,645

単位：百万円

負債の部	2008	2009
流動負債：		
支払手形・工事未払金等	¥ 524,008	¥ 493,760
短期借入金(注記3)	81,515	106,064
1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン(注記7)	10,640	6,787
コマーシャル・ペーパー	31,000	66,000
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
リース債務	-	755
未払法人税等	13,022	2,810
未成工事受入金等	212,481	-
未成工事受入金	-	162,872
預り金	71,145	70,214
完成工事補償引当金	1,590	1,409
工事損失引当金	14,573	18,614
その他	60,174	56,765
流動負債合計	1,030,154	1,006,055
固定負債：		
社債	50,000	30,000
長期借入金(注記3)	69,932	92,100
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン(注記7)	74,732	77,861
リース債務	-	808
繰延税金負債	27,869	-
再評価に係る繰延税金負債	28,469	29,095
退職給付引当金	68,255	66,918
環境対策引当金	535	493
その他	26,616	26,502
固定負債合計	346,412	323,780
負債合計	1,376,566	1,329,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,752	57,752
資本剰余金	41,750	41,750
利益剰余金	198,507	202,941
自己株式	(919)	(1,246)
株主資本合計	297,091	301,198
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	125,499	46,901
繰延ヘッジ損益	(90)	(65)
土地再評価差額金(注記2)	25,946	26,481
為替換算調整勘定	1,428	(3,448)
評価・換算差額等合計	152,784	69,870
少数株主持分	27,628	24,739
純資産合計	477,504	395,809
負債純資産合計	¥1,854,071	¥1,725,645

連結損益計算書

株式会社大林組及び連結子会社

2008年及び2009年3月31日に終了する年度

単位：百万円

	2008	2009
売上高		
完成工事高	¥1,590,657	¥1,616,591
不動産事業等売上高	100,977	65,870
売上高合計	1,691,635	1,682,462
売上原価		
完成工事原価	1,513,867	1,525,257
不動産事業等売上原価	70,811	50,323
売上原価合計	1,584,679	1,575,580
売上総利益		
完成工事総利益	76,790	91,334
不動産事業等総利益	30,166	15,547
売上総利益合計	106,956	106,881
販売費及び一般管理費(注記1、2)	78,289	79,518
営業利益	28,667	27,363
営業外収益		
受取利息	2,366	1,742
受取配当金	6,846	6,877
その他	1,000	2,085
営業外収益合計	10,212	10,705
営業外費用		
支払利息	3,147	3,772
為替差損	1,825	1,333
その他	1,594	1,133
営業外費用合計	6,567	6,239
経常利益	32,312	31,829
特別利益		
投資有価証券売却益	5,178	6,275
固定資産売却益	10,966	-
その他(注記3)	735	599
特別利益合計	16,880	6,874
特別損失		
投資有価証券評価損	-	3,992
販売用不動産評価損	5,262	3,139
テナント移転補償費	-	1,505
減損損失(注記4)	1,090	1,475
固定資産除却損	1,971	-
その他(注記5)	1,572	1,452
特別損失合計	9,896	11,566
税金等調整前当期純利益	39,296	27,138
法人税、住民税及び事業税	18,691	4,526
法人税等調整額	(1,026)	8,169
法人税等合計	17,664	12,695
少数株主利益	3,036	3,476
当期純利益	¥ 18,595	¥ 10,966

連結株主資本等変動計算書

株式会社大林組及び連結子会社

2008年及び2009年3月31日に終了する年度

単位：百万円

区分	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2007年3月31日残高	¥57,752	¥41,750	¥183,599	¥(810)	¥282,292
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			(7,198)		(7,198)
当期純利益			18,595		18,595
土地再評価差額金の取崩			3,510		3,510
連結範囲の変動			-		-
自己株式の取得				(108)	(108)
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	14,907	(108)	14,798
2008年3月31日残高	¥57,752	¥41,750	¥198,507	¥(919)	¥297,091

単位：百万円

区分	評価・換算差額等						
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	少数株主持分	純資産合計
2007年3月31日残高	¥227,990	¥(67)	¥32,000	¥435	¥260,359	¥22,804	¥565,456
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							(7,198)
当期純利益							18,595
土地再評価差額金の取崩							3,510
連結範囲の変動							-
自己株式の取得							(108)
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	(102,491)	(23)	(6,054)	993	(107,575)	4,824	(102,750)
連結会計年度中の変動額合計	(102,491)	(23)	(6,054)	993	(107,575)	4,824	(87,951)
2008年3月31日残高	¥125,499	¥(90)	¥25,946	¥1,428	¥152,784	¥27,628	¥477,504

単位：百万円

区分	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2008年3月31日残高	¥57,752	¥41,750	¥198,507	¥(919)	¥297,091
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			(5,757)		(5,757)
当期純利益			10,966		10,966
土地再評価差額金の取崩			(769)		(769)
連結範囲の変動			(5)		(5)
自己株式の取得				(327)	(327)
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	4,434	(327)	4,107
2009年3月31日残高	¥57,752	¥41,750	¥202,941	¥(1,246)	¥301,198

単位：百万円

区分	評価・換算差額等						
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	少数株主持分	純資産合計
2008年3月31日残高	¥125,499	¥(90)	¥25,946	¥1,428	¥152,784	¥27,628	¥477,504
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							(5,757)
当期純利益							10,966
土地再評価差額金の取崩							(769)
連結範囲の変動							(5)
自己株式の取得							(327)
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	(78,597)	25	535	(4,876)	(82,914)	(2,888)	(85,803)
連結会計年度中の変動額合計	(78,597)	25	535	(4,876)	(82,914)	(2,888)	(81,695)
2009年3月31日残高	¥46,901	¥(65)	¥26,481	¥(3,448)	¥69,870	¥24,739	¥395,809

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社大林組及び連結子会社

2008年及び2009年3月31日に終了する年度

	単位：百万円	
	2008	2009
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	¥ 39,296	¥ 27,138
減価償却費	10,462	10,956
減損損失	1,090	1,475
貸倒引当金の増加(減少)額	(792)	(181)
工事損失引当金の増加(減少)額	6,909	4,040
退職給付引当金の増加(減少)額	(2,091)	(1,329)
有価証券及び投資有価証券評価損(益)	156	3,992
販売用不動産評価損	5,262	3,139
受取利息及び受取配当金	(9,212)	(8,619)
支払利息	3,147	3,772
固定資産売却損(益)	(10,763)	-
有価証券及び投資有価証券売却損(益)	(5,150)	(6,245)
売上債権の(増加)減少額	(15,051)	(72,377)
未成工事支出金の(増加)減少額	90,986	65,821
たな卸資産の(増加)減少額	11,929	(10,230)
PFI等たな卸資産の(増加)減少額	(6,898)	(301)
その他債権の(増加)減少額	17,367	-
その他の資産の(増加)減少額	-	19,779
仕入債務の増加(減少)額	(72,640)	(20,772)
未成工事受入金の増加(減少)額	(97,703)	(43,698)
その他債務の増加(減少)額	773	-
その他の負債の増加(減少)額	-	(8,292)
その他	(8,641)	2,048
小計	(41,561)	(29,883)
利息及び配当金の受取額	9,149	8,631
利息の支払額	(3,357)	(3,698)
法人税等の(支払)還付額	(11,861)	(14,660)
営業活動によるキャッシュ・フロー	(47,631)	(39,610)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	(39,155)	(11,349)
有形及び無形固定資産の売却による収入	20,308	677
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	(9,489)	(9,659)
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	10,552	14,883
貸付けによる支出	(7,361)	(115)
貸付金の回収による収入	2,336	7,272
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	4,984	-
その他	(1,100)	(10)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(18,924)	1,699
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加(減少)額	2,640	21,548
コマーシャル・ペーパーの純増加(減少)額	31,000	35,000
リース債務の返済による支出	-	(938)
長期借入れによる収入	54,333	44,727
長期借入金の返済による支出	(21,711)	(18,880)
PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの借入れによる収入	33,099	39,104
PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの返済による支出	(22,021)	(39,828)
社債の償還による支出	(10,000)	(10,000)
配当金の支払額	(7,198)	(5,757)
新規連結子会社の旧株主に対する配当金等の支払額	(4,829)	-
少数株主への配当金の支払額	(417)	(2,224)
その他	(91)	(323)
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,804	62,427
現金及び現金同等物に係る換算差額	346	(9,218)
現金及び現金同等物の増加(減少)額	(11,405)	15,298
現金及び現金同等物の期首残高	139,942	128,537
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加(減少)額	-	(13)
現金及び現金同等物の期末残高	¥128,537	¥143,821

連結注記表

株式会社大林組及び連結子会社
2009年3月31日に終了する年度

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社(81社)を連結している。

主要な子会社名は次のとおりである。

大林道路(株)、(株)内外テクノス、大林不動産(株)、タイ大林、
(株)オーシー・ファイナンス、大林USA、

オーク設備工業(株)、大林ファシリティーズ(株)

(株)エコプラント他3社については新規設立のため、当連結会計年度から連結の範囲に含めている。

タックサービス(株)については清算したため、(有)浦和ストリームについては支配力基準に該当しなくなったため、連結の範囲から除外した。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

すべての関連会社(25社)について持分法を適用している。

主要な関連会社名は次のとおりである。

洋林建設(株)

(2) その他

持分法適用会社の投資差額は、金額に重要性が乏しいため、発生年度に一括償却している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての在外連結子会社(30社)及び国内連結子会社(2社)の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。上記以外の連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金

個別法による原価法

PFI等たな卸資産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他のたな卸資産

不動産事業等支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく

簿価切下げの方法により算定)

材料貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(会計処理の変更)

当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2006年7月5日)を適用している。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ64百万円減少し、税金等調整前当期純利益は3,211百万円減少している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は主として定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。))は定額法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

また、在外連結子会社については、貸倒懸念債権等特定の債権について、その回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保に要する費用に充てるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により償却している。なお、一部の連結子会社は発生した連結会計年度に一括で償却している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年~10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度又はその翌連結会計年度から償却している。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により義務付けられているPCB廃棄物の処理に要する費用に充てるため、当該費用見込額を計上している。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換

算し、換算差額は損益として処理している。

また、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めている。

なお、在外子会社等の収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算している。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。

金利スワップについては、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建借入金及び外貨建予定取引に対するヘッジ手段として為替予約取引及び通貨オプション取引を行っている。

借入金、社債及び債券等並びに関連会社の取引に係ったスワップ取引に対するヘッジ手段として金利スワップ取引又は金利通貨スワップ取引を行っている。

ヘッジ方針

デリバティブ取引は社内管理規定に従い、特定の資産及び負債の有する価格変動又は金利変動のリスクを、保有期間を通して効果的にヘッジする目的で利用している。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺する取引を行っているため、有効性の判定を省略している。

なお、金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えている。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、工期が1年を超える工事(一部の国内連結子会社を除く。)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。また、在外連結子会社については、主として工事進行基準を適用している。

なお、工事進行基準による完成工事高は922,446百万円である。

② ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。

③ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。

6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。ただし、のれんの金額に重要性の乏しいものは、発生年度に一括償却している。

7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 2006年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。

なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微である。

2 リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(1993年6月17日(企業会計審議会第一部会)、2007年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(1994年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、2007年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微である。

表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

(1) 前連結会計年度において「たな卸不動産」に含めて表示していた販売用不動産及び不動産事業等支出金、並びに「未成工事支出金等」に含めて表示していた未成工事支出金及び材料貯蔵品は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2008年8月7日 内閣府令第50号)が適用されたことに伴い、当連結会計年度から「販売用不動産」及び「未成工事支出金」は区分掲記し、不動産事業等支出金及び材料貯蔵品は「その他のたな卸資産」として区分掲記している。

なお、前連結会計年度の「たな卸不動産」に含まれる販売用不動産は41,850百万円、不動産事業等支出金は7,125百万円であり、前連結会計年度の「未成工事支出金等」に含まれる未成工事支出金は276,982百万円、材料貯蔵品は1,760百万円である。

(2) 前連結会計年度において「未成工事受入金等」に含めて表示していた未成工事受入金及び不動産事業等受入金は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度から「未成工事受入金」は区分掲記し、不動産事業等受入金は流動負債の「その他」に含めて表示している。

なお、前連結会計年度の「未成工事受入金等」に含まれる未成工事受入金は209,117百万円であり、不動産事業等受入金は3,364百万円である。

(連結損益計算書関係)

(1) 前連結会計年度において区分掲記していた「固定資産売却益」は、当連結会計年度において金額の重要性が乏しくなったため、特別利益の「その他」に含めて表示することとした。

なお、特別利益の「その他」に含まれる当該金額は218百万円である。

(2) 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記することとした。

なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる当該金額は156百万円である。

(3) 前連結会計年度において区分掲記していた「固定資産除却損」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示することとした。

なお、特別損失の「その他」に含まれる当該金額は435百万円である。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 前連結会計年度において区分掲記していた「固定資産売却損(益)」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとした。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる当該金額は338百万円である。

(2) 前連結会計年度において区分掲記していた「その他債権の(増加)減少額」及び営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していたその他の資産の増減額は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度から「その他の資産の(増加)減少額」で区分掲記している。

なお、前連結会計年度の「その他の資産の(増加)減少額」は16,293百万円である。

(3) 前連結会計年度において区分掲記していた「その他債務の増加(減少)額」及び営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していたその他の負債の増減額は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度から「その他の負債の増加(減少)額」で区分掲記している。

なお、前連結会計年度の「その他の負債の増加(減少)額」は(8,326百万円)である。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 このうち、関連会社に対する株式及び出資金2,890百万円

※2 「土地の再評価に関する法律」(1998年法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上している。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(1998年政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算定する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用している。

再評価を行った年月日 2000年3月31日

※3 下記の資産は、長期借入金2,563百万円及び短期借入金(長期借入金からの振替分)554百万円の担保に供している。

建物・構築物	618百万円
土地	306
投資有価証券	1,890
計	2,815

4 偶発債務

(1)保証債務

下記の会社等の借入金について保証を行っている。

従業員住宅購入借入金	1,656百万円
全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	320
その他	337
計	2,314

なお、上記金額は他社分担保保証額を除いた当社及び連結子会社の保証債務額を記載している。

(2)受取手形流動化の買戻し義務額 3,081百万円

※5 当連結会計年度において、固定資産として保有していた下記の資産を保有目的の変更により、販売用不動産に振り替えている。

建物・構築物	5,595百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	49
土地	7,112
無形固定資産	442
計	13,200

※6 当連結会計年度に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は、土地1百万円である。

※7 (1)「1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン」及び「PFI等プロジェクトファイナンス・ローン」は、連結子会社でPFI事業又は不動産事業における特別目的会社が、当該PFI事業又は不動産事業を担保とするノンリコースローンとして金融機関等から調達した借入金である。

(2)上記のPFI等プロジェクトファイナンス・ローンに対応する当該特別目的会社の売掛債権等の資産の金額は、次のとおりである。

流動資産	
現金預金	5,679百万円
受取手形・完成工事未収入金等	12,244
PFI等たな卸資産	62,296
固定資産	
建物・構築物	6,053
機械、運搬具及び工具器具備品	627
土地	19
計	86,922

8 当社は、緊急時等における資金調達の機動性を確保するため、取引銀行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。契約極度額は40,000百万円であるが、当連結会計年度末現在において、本契約に基づく借入金残高はない。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。

従業員給料手当	32,520百万円
退職給付費用	2,697
調査研究費	7,269

※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は7,269百万円である。

※3 その他(特別利益)の主なものは次のとおりである。

固定資産売却益	218百万円
貸倒引当金戻入額	195

なお、固定資産売却益は土地建物等に対するものである。

※4 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。

用途	種類	場所	件数
遊休不動産	土地	北海道 他	3件
賃貸事業用不動産	土地	静岡県 他	3件
販売目的に用途を変更した不動産	土地及び建物等	東京都 他	2件
アスファルトプラント設備	土地及び建物等	兵庫県	1件

減損損失を認識した遊休不動産、賃貸事業用不動産、販売目的に用途を変更した不動産及びアスファルトプラント設備については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。

不動産価格の下落及び収益性の低下等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,475百万円を減損損失として特別損失に計上した。その内訳は、建物90百万円、構築物50百万円、機械装置41百万円、工具器具備品1百万円及び土地1,292百万円である。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額とした。正味売却価額は不動産鑑定評価基準等に基づいて算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定している。

※5 その他(特別損失)の主なものは次のとおりである。

固定資産売却損	557百万円
固定資産除却損	435

なお、固定資産売却損は土地建物等に対するものであり、固定資産除却損は建物構築物等に対するものである。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	721,509,646	-	-	721,509,646
自己株式				
普通株式	1,778,809	686,917	-	2,465,726

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加686,917株は、単元未満株式の買取による増加である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2008年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,878	4	2008年 3月31日	2008年 6月27日
2008年11月12日 取締役会	普通株式	2,878	4	2008年 9月30日	2008年 12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2009年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,876	利益剰余金	4	2009年 3月31日	2009年 6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(2009年3月31日現在)
現金預金勘定	144,640百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	(819)
現金及び現金同等物	143,821

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

借主側

リース料	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	2,644百万円
1年超	3,176
計	5,820

貸主側

リース料	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	3,654百万円
1年超	19,975
計	23,630

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	当連結会計年度		
	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの 国債・地方債等	49	49	0
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの 国債・地方債等	30	28	(1)
合 計	80	78	(1)

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	当連結会計年度		
	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	93,887	181,982	88,094
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	41,732	32,775	(8,957)
その他	204	192	(11)
小計	41,937	32,967	(8,969)
合計	135,824	214,949	79,125

(注) その他有価証券で時価のあるものについて3,580百万円(株式3,580百万円)減損処理を行っている。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	当連結会計年度
売却額(百万円)	12,661
売却益の合計額(百万円)	6,275
売却損の合計額(百万円)	30

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

種類	当連結会計年度
非上場内国債券(百万円)	50
非上場外国債券(百万円)	729

(2) その他有価証券

種類	当連結会計年度
非上場株式(百万円) (店頭売買株式を除く)	19,256
非上場優先出資証券(百万円)	340
その他(百万円)	1,890

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	当連結会計年度			
	1年以内 (百万円)	5年以内 (百万円)	10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	50	—	30	—
社債	—	728	50	—
合計	50	728	80	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引に対する取組方針

当社グループは特定の資産及び負債に係る価格変動又は金利変動のリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用しており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のための取引は行わない方針である。

(2) 取引の内容及び利用目的

通貨関連では、主に輸入資材の購入費用に係る為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引及び通貨オプション取引を利用している。

金利関連では、特定の資産及び負債に係る金利変動や為替変動のリスクをヘッジするために金利スワップ並びに金利通貨スワップを利用している。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている場合のヘッジ手段等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

また、複合金融商品関連では、余剰資金の長期運用目的で、元本が保証されておりかつ預金利率がマイナスとならないデリバティブ内包型預金を行っている。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引、為替予約取引及び通貨オプション取引は、市場金利と為替相場の変動によるリスクを有している。

また、デリバティブ内包型預金は、預金利率が為替相場に連動して決定される変動金利定期預金であるため、為替相場の動向によっては預金利率が市場金利を下回るリスクを有している。

なお、大手金融機関を取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはないと判断している。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は社内管理規定に従い執行されており、取引の状況は定期的に取り締役会へ報告されている。

2 取引の時価等に関する事項

複合金融商品関連

区分	取引の種類	当連結会計年度			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	デリバティブ				
以外の取引	内包型預金 (期限前解約特約・ 条件充足型預金)	300	300	(44)	(44)
	合計	300	300	(44)	(44)

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっている。

2 デリバティブ内包型預金の時価は、複合金融商品の組込デリバティブを区分処理したものである。

3 契約額等はデリバティブ内包型預金の元本で、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の企業年金制度及び退職一時金制度等を採用している。

当社は、退職一時金制度に併せて1982年3月1日から従業員の一部(定年退職者)に対する退職給与の50%相当額について適格退職年金制度を採用してきたが、法令の改正によって同制度が廃止されることに伴い、2004年4月1日から確定給付企業年金法に基づく規約型企業年金制度に移行している。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	(153,232)百万円
ロ 年金資産	66,008
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	(87,223)
ニ 未認識数理計算上の差異	20,604
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	(142)
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	(66,761)
ト 前払年金費用	157
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	(66,918)

(注)退職給付債務の算定にあたり、連結子会社のうち大林道路(株)及びオーク設備工業(株)は原則法を、その他の連結子会社は簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	5,164百万円
ロ 利息費用	3,912
ハ 期待運用収益	(1,988)
ニ 数理計算上の差異の償却額	2,450
ホ 過去勤務債務の償却額	(45)
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	9,493

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準法
ロ 割引率	1.8%又は2.5%
ハ 期待運用収益率	1.8%又は2.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により償却している。 なお、一部の連結子会社は発生した連結会計年度に一括で償却している。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年~10年(従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度又はその翌連結会計年度から償却している。)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
減損損失	29,933百万円
退職給付引当金	27,033
販売用不動産評価損	11,320
工事損失引当金	7,539
たな卸資産未実現利益	1,838
税務上の繰越欠損金	8,030
その他	18,680
繰延税金資産小計	104,376
評価性引当額	(8,866)
繰延税金資産合計	95,509
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	(31,949)
固定資産圧縮積立金	(1,147)
その他	(709)
繰延税金負債合計	(33,805)
繰延税金資産の純額	61,704

(注)1 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

流動資産-繰延税金資産	38,509百万円
固定資産-繰延税金資産	23,195

2 上記のほか、再評価に係る繰延税金負債が29,095百万円ある。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.5%
(調整)	
欠損金子会社の未認識税務利益	0.9
税務上の繰越欠損金の利用	(5.3)
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	(3.2)
住民税均等割等	1.6
評価性引当額の増加	7.6
その他	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,616,591	26,963	38,906	1,682,462	—	1,682,462
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16,512	1,072	7,972	25,556	(25,556)	—
計	1,633,104	28,036	46,879	1,708,019	(25,556)	1,682,462
営業費用	1,615,730	20,774	45,137	1,681,642	(26,544)	1,655,098
営業利益	17,373	7,261	1,741	26,376	987	27,363
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	1,309,094	310,409	165,323	1,784,827	(59,182)	1,725,645
減価償却費	7,284	2,059	1,840	11,184	(228)	10,956
減損損失	279	1,195	—	1,475	—	1,475
資本的支出	6,829	6,540	3,015	16,384	(356)	16,028

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類、性質の類似性等の観点から事業区分を行っている。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買、賃貸及び仲介に関する事業

その他事業：PFI事業、金融業、ゴルフ場事業他

3 会計処理の方法の変更

記載すべき事項はない。

【所在地別セグメント情報】

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,477,845	163,871	40,720	24	1,682,462	—	1,682,462
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	79	6	393	1	479	(479)	—
計	1,477,925	163,878	41,113	25	1,682,942	(479)	1,682,462
営業費用	1,456,318	160,556	38,686	19	1,655,580	(482)	1,655,098
営業利益	21,607	3,321	2,427	5	27,361	2	27,363
II 資産	1,645,390	60,886	23,795	985	1,731,058	(5,413)	1,725,645

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりである。

北米：米国

アジア：タイ、インドネシア、ベトナム

その他の地域：オランダ

3 会計処理の方法の変更

記載すべき事項はない。

【海外売上高】

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	205,233	187,962	2,197	395,394
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	1,682,462
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.2	11.2	0.1	23.5

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりである。

アジア：アラブ首長国連邦、タイ、ベトナム、台湾

北米：米国

その他の地域：英国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

4 会計処理の方法の変更

記載すべき事項はない。

(関連当事者情報)

(追加情報)

当連結会計年度から「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 2006年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 2006年10月17日)を適用している。

なお、これにより新たに開示対象となった取引はない。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者と の関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円)
役員の近親者 が議決権の過 半数を所有し ている会社等	なにわ橋 法律事務所 (注2)	大阪市北区	—	弁護士業務	—	当社と法律 顧問契約を 締結してい る	法律業務の 委任(注3)	27	—	—

(注)1 取引金額には消費税等を含めていない。

2 当社監査役津田尚廣氏の近親者が経営する法律事務所である。

3 弁護士報酬は、一般の弁護士報酬単価を勘案して決定している。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度
1株当たり純資産額	516円06銭
1株当たり当期純利益金額	15円24銭

(注)1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当連結会計年度
当期純利益(百万円)	10,966
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,966
普通株式の期中平均株式数(千株)	719,435

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当連結会計年度
純資産の部の合計額(百万円)	395,809
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	24,739
(うち少数株主持分)(百万円)	(24,739)
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額(百万円)	371,069
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末 の普通株式の数(千株)	719,043

(重要な後発事象)

該当事項なし。

連結附属明細表

株式会社大林組及び連結子会社
2009年3月31日に終了する年度

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	第9回無担保社債	2003年 6月 3日	10,000	年1.07	なし	2013年 6月 3日
当社	第10回無担保社債	2003年11月17日	10,000	年1.48	なし	2010年11月17日
当社	第11回無担保社債	2004年 6月 9日	10,000 (10,000)	年0.85	なし	2009年 6月 9日
当社	第12回無担保社債	2004年10月27日	10,000 (10,000)	年0.89	なし	2009年10月27日
当社	第13回無担保社債	2004年10月27日	10,000	年1.34	なし	2011年10月27日
合計	—	—	50,000 (20,000)	—	—	—

(注) 1 当期末残高の()内の数字は、1年以内償還予定額であり、内書きしている。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりである。

1年以内(百万円)	1年超2年以内(百万円)	2年超3年以内(百万円)	3年超4年以内(百万円)	4年超5年以内(百万円)
20,000	10,000	10,000	—	10,000

【借入金等明細表】

区 分	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	84,240	1.11	—
1年以内に返済予定の長期借入金	28,611	1.59	—
1年以内に返済予定のリース債務	755	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	169,962	2.04	2010年~2036年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	808	—	2010年~2016年
その他有利子負債			
コマーシャル・ペーパー(1年以内返済予定)	66,000	1.07	—
合計	350,379	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内(百万円)	2年超3年以内(百万円)	3年超4年以内(百万円)	4年超5年以内(百万円)
長期借入金	18,186	38,349	35,060	22,255
リース債務	446	233	99	26

3 上記借入金には、流動負債の「1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン」及び固定負債の「PFI等プロジェクトファイナンス・ローン」を含んでいる。

4 リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)については「平均利率」の欄の記載を省略している。

【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期(自2008年4月1日 至2008年6月30日)	第2四半期(自2008年7月1日 至2008年9月30日)	第3四半期(自2008年10月1日 至2008年12月31日)	第4四半期(自2009年1月1日 至2009年3月31日)
売上高(百万円)	340,128	447,305	393,186	501,841
税金等調整前四半期純利益金額 (百万円)	2,763	6,887	3,754	13,732
四半期純利益金額(百万円)	1,237	3,519	1,274	4,935
1株当たり四半期純利益金額(円)	1.72	4.89	1.77	6.86

連結財務諸表に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社 大林組
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂本満夫	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金子秀嗣	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	諏訪部 修	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福田 悟	Ⓔ

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大林組の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大林組及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大林組の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社大林組が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

会社概要／株式情報

会社概要 (2009年3月31日現在)

創 業：1892年1月
 設 立：1936年12月
 資 本 金：57,752,671,801円
 発行可能株式総数：1,224,335,000株
 発行済株式総数：721,509,646株
 株 主 数：50,279名
 従 業 員 数：15,150名(連結)
 9,294名(単体)

事業目的

1. 建設工事の請負
2. 地域開発、都市開発、海洋開発、環境整備その他建設に関する事業
3. 前2号に関する調査、測量、企画、立案、設計、監理等のエンジニアリング及びマネージメント
4. 住宅に関する事業
5. 不動産の売買、交換、貸借及びその仲介並びに所有、管理及び利用
6. 金融商品取引法に基づく第二種金融商品取引業及び投資助言・代理業
7. 道路、港湾、上下水道、庁舎、教育文化施設、廃棄物処理施設、医療施設その他公共施設等の企画、建設、保有、維持管理及び運営
8. 土壌浄化、河川・湖沼の底質浄化、湖水・海水の水質浄化等の環境汚染の修復に関する事業並びに一般廃棄物及び産業廃棄物の収集、運搬、処理及び再生利用
9. 発電並びに電気及び熱の供給
10. 温室効果ガス排出権の取引に関する事業
11. 建設機械、建設機械装置及び建設用仮設機材の製作、調達、販売及び賃貸
12. 建設用コンクリート製品、耐火・不燃建築材料、内外装建築材料、家具及び建築用木工品の製造及び販売並びに土木建築用資材の販売
13. 建物及び設備の保守管理の受託並びに保安警備の受託
14. コンピュータの利用に関するソフトウェア、工業所有権及びノウハウの取得、開発、実施許諾及び販売
15. 情報処理サービス業、情報提供サービス業及び電気通信回線の提供
16. コンピュータ等電子事務機器の販売、賃貸及び保守管理サービス
17. 厚生、医療、スポーツレジャーの各施設、ホテル及び飲食店の経営並びに旅行業代理店業
18. 医療用機械器具の製造及び販売
19. 労働者派遣事業法に基づく労働者派遣事業
20. 総務、人事及び経理等に関する業務の受託
21. 損害保険代理業及び自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業
22. 造園、園芸及び植樹に関する事業
23. 金銭の貸付、債務の保証その他の金融業
24. 前各号に関するコンサルティング業務
25. 前各号に関連する業務

株式情報

株主名簿管理人：三菱UFJ信託銀行株式会社
 〒100-8212
 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
 定時株主総会：6月下旬
 上場証券取引所：東京・大阪・名古屋・福岡の4証券取引所

大株主の状況

2009年3月31日現在

	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	出資比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	73,121	10.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	58,338	8.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	53,168	7.39
大林剛郎	27,014	3.76
日本生命保険相互会社	26,131	3.63
オーエム04エスエスピークライアント オムニバス	16,056	2.23
大林組従業員持株会	10,293	1.43
住友不動産株式会社	9,159	1.27
オーディー05オムニバスチャイナ トリーティ808150	7,250	1.01
財団法人大林都市研究振興財団	6,000	0.83

(注) 出資比率は自己株式(2,465,726株)を控除して計算

事業所一覧

東京本社	東京都港区港南2-15-2	〒108-8502	TEL.03-5769-1111
本店	大阪市中央区北浜東4-33	〒540-8584	TEL.06-6946-4400
札幌支店	札幌市中央区北三条西4-1-1	〒060-0003	TEL.011-210-7777
東北支店	仙台市青葉区上杉1-6-11	〒980-0011	TEL.022-267-8511
横浜支店	横浜市中区弁天通2-22	〒231-0007	TEL.045-201-4131
北陸支店	新潟市中央区東大通2-3-28	〒950-8528	TEL.025-246-6666
名古屋支店	名古屋市東区東桜1-10-19	〒461-8506	TEL.052-961-5111
神戸支店	神戸市中央区加納町4-4-17	〒650-0001	TEL.078-322-4400
広島支店	広島市中区小町1-25	〒730-0041	TEL.082-242-5002
四国支店	高松市中央町11-11	〒760-0007	TEL.087-831-7121
九州支店	福岡市博多区下川端町9-12	〒812-0027	TEL.092-271-3811
技術研究所	東京都清瀬市下清戸4-640	〒204-8558	TEL.042-495-1111
海外支店	東京都港区港南2-15-2	〒108-8502	TEL.03-5769-1048
海外事務所	アジア	バンコク／ジャカルタ／ハノイ／ プノンペン／シンガポール／ クアラルンプール／マニラ／ 上海／台北	
	アメリカ	サンフランシスコ	
	ヨーロッパ	ロンドン	
	中東	ドバイ	



東京本社

国内主要関係会社

大林道路株式会社
 株式会社内外テクノス
 大林ファシリティーズ株式会社
 オーク設備工業株式会社
 相馬環境サービス株式会社
 株式会社アトリエ・ジーアンドビー
 洋林建設株式会社
 大林不動産株式会社
 株式会社大林プロパティマネジメント
 株式会社オーク情報システム
 株式会社オーシー・ファイナンス
 睦沢グリーン開発株式会社
 茨城グリーン開発株式会社
 柏泉グリーン開発株式会社
 ハイアット・リージェンシー・オーサカ株式会社
 ルポンドシエル株式会社
 アイオーティカーボン株式会社

海外主要関係会社

アジア タイ大林
 ジャヤ大林
 大林ベトナム
 大林組上海
 台湾大林組

ヨーロッパ 大林ファイナンスインターナショナル

アメリカ 大林USA
 EWハウエル
 JSクラーク
 ウェブコー
 OCリアルエステート
 JEロバーツ大林

株式会社 大林組

【東京本社】

〒108-8502 東京都港区港南2-15-2

TEL 03-5769-1111 (総合番号案内)

【本店】

〒540-8584 大阪市中央区北浜東4-33

TEL 06-6946-4400 (総合番号案内)

<http://www.obayashi.co.jp>

【環境への配慮】

- この冊子はFSC認証紙を使用しています。
- 地球環境に配慮した大豆油インキを使用しています。

